

自治労福島県本部第2回単組代表者会議

日 時 2024 年 11 月 15 日(金)18:00～19:30

会 場 WEB 開催

1. 開 会
2. 座長選出
3. 中央執行委員長挨拶
4. 議 事
5. 座長解任
6. 閉 会

— 協 議 事 項 —

- I 2024 自治体確定闘争の推進について（その2）
- II 退職者の共済制度利用の考え方について
- III 県本部「協働会館のあり方検討委員会」の設置について
- IV 県本部 2025 春闘討論集会の開催と参加要請について
- V 県本部機関会議等の日程について
- VI 当面の日程について
- VII その他
 - ① 2025 年度共済推進単組交付金の交付について
 - ② 「長期共済・税制適格年金」付帯キャンペーンの実施について

自 治 労 福 島 県 本 部

目 次

経過報告	1
I 2024 自治体確定闘争の推進について（その2）	13
II 退職者の共済制度利用の考え方について	23
III 県本部「協働会館のあり方検討委員会」の設置について	25
IV 県本部 2025 春闘討論集会の開催と参加要請について	26
V 県本部機関会議等の日程について	28
VI 当面の日程について	29
VII その他	32

月	日	曜	時間帯	行 動 内 容	場 所	委	書	組	調	共	特	柳	央	安	佐	備 考
10月10日	木		10:00 ~	連合福島オルグ	福島市	協働会館										
			13:30 ~	第50回衆議選勝利！連合福島総決起集会	福島市	ラコバふくしま										
			14:00 ~	2025年度第1回自治労県本部消防担当者会議	福島市	県本部自治研室										伊達消協
			14:30 ~	県本部第1回五役会議	いわき市	いわき市文化センター 中会議室	●	●								副委員長
			15:00 ~	県本部第18回中央執行委員会(秋闘闘争委員会)	いわき市	いわき市文化センター 中会議室	●	●	●	●	●					
10月11日	金		16:30 ~	県本部自治体議員連合総会	いわき市	いわき市文化センター 中会議室	●	●								議員連合
			9:00 ~	県本部第18回中央執行委員会(秋闘闘争委員会) ※2日目	いわき市	スパリゾートハワイアンズ ピア	●	●	●	●	●					
			10:30 ~	県本部第3回役員選考委員会	いわき市	スパリゾートハワイアンズ ピア	●	●								
			10:30 ~	県本部第115回定期大会会場設営作業	いわき市	スパリゾートハワイアンズ オハナ			●	●	●	●	●	●	●	
			13:00 ~	県本部第115回定期大会(1日目)	いわき市	スパリゾートハワイアンズ オハナ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
10月12日	土		13:00 ~	県職共闘第21回都道府県立病院対策会議(～12日)	那覇市	ノボテル沖縄那覇										県職共闘
			9:00 ~	県本部第115回定期大会(2日目)	いわき市	スパリゾートハワイアンズ オハナ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
			11:00 ~	自治労東北地連社会福祉評議会第5回幹事会	秋田県仙北市	樺細工伝承館										社福評/欠
			11:30 ~	県本部第1回単組代表者会議	いわき市	スパリゾートハワイアンズ オハナ	●	●	●	●	●					
			13:00 ~	2024東北地連社会福祉評議会障害労働者学習交流会(～翌朝解散)	秋田県仙北市	樺細工伝承館 ほか										社福評・障労連/鈴木・櫻村
10月13日	日		12:00 ~	現業評議会2025年度第1回学校用務員部会幹事会(対面・WEB)	東京都	自治労本部										現業評/大河内(対面)
10月14日	月		13:00 ~	立憲民主党支持単産・団体第2回意見交換会	福島市	県教育会館										
			14:00 ~	自治労加盟全国土地連労連絡協議会第32回定期総会	長崎市	自治労長崎県本部										土地連労組
			15:00 ~	立憲民主党勝利 衆議院・参議院選挙支持労組・団体総合選対本部結成総会	福島市	県教育会館										
10月15日	火															
10月16日	水			県南総支部オルグ		県南総支部管内			●							
				浜総支部オルグ		浜総支部管内	●									
10月17日	木			県南総支部オルグ		県南総支部管内			●							
				浜総支部オルグ		浜総支部管内	●									延期
				会津総支部オルグ		会津総支部管内		●								
10月18日	金		17:45 ~	棚倉町青年女性部第66回定期大会	棚倉町	棚倉町役場										青年部/杉内
				県南総支部オルグ		県南総支部管内			●							
				浜総支部オルグ		浜総支部管内	●									延期
				会津総支部オルグ				●								
			11:00 ~	第3回青年選挙対策委員会	東京都	ビジョンセンター市ヶ谷										青年部/加藤(対面)
10月19日	土		11:00 ~	2025年度第1回女性部長会議(対面・WEB)	東京都	自治労会館										女性部/羽賀(WEB)
			13:30 ~	2025年度拡大青年部長会議(対面・WEB)	東京都	ビジョンセンター市ヶ谷										青年部/加藤(対面)
				第33回全日本自治体職員等野球選手権大会全国優勝大会(事前会議・開会式・レセプション)	那覇市	沖縄ハーバービューホテル										
			10:30 ~	県平和フォーラム第1回幹事会・第1回組織代表者会議	福島市	福島テルサ	●	●								
			11:00 ~	自治労北海道・東北地連社会福祉事業団労働組合協議会第173回幹事会	札幌市	北海道クリスチャンセンター										社事労
10月20日	日		13:00 ~	自治労北海道・東北地連社会福祉事業団労働組合協議会第40回定期大会	札幌市	北海道クリスチャンセンター										社事労
			13:00 ~	自治研第3専門部会第3回部会	福島市	県本部自治研室										
				第33回全日本自治体職員等野球選手権大会全国優勝大会(大会1日目)	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇ほか										
10月21日	月			第33回全日本自治体職員等野球選手権大会全国優勝大会(大会2日目)	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇ほか										
				県南総支部オルグ		県南総支部管内			●							
			14:00 ~	市町村職員共済組合北海道・東北地区協議会 職員側議員研修会	福島市	福島グリーンパレス	●									
			18:15 ~	第33回全日本自治体職員等野球選手権大会全国優勝大会(予備日)	那覇市	沖縄セルラースタジアム那覇ほか										
			19:00 ~	県本部女性部四役引継会 (WEB)												女性部
10月22日	火		18:00 ~	県本部青年部・女性部四役会議 (WEB)												青年部・女性部
			18:00 ~	県公務員共闘会議会計監査	福島市	県教職員組合委員長室			●							
			19:00 ~	衆議院議員選挙「かねこ恵美」個人演説会	福島市	エルティ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
10月23日	水			県北総支部オルグ		県北総支部管内			●							
			10:00 ~	本部青年部スタディーツアーあいさつ	福島市	自治労福島県本部	●									青年部
			10:30 ~	第5回自治労地方公務員共済対策会議	東京都	連合会館		●								
			14:30 ~	連合福島第13回三役会議	福島市	福島テルサ	●									
			15:30 ~	連合福島第14回執行委員会	福島市	福島テルサ	●									
10月24日	木		10:00 ~	連合福島第38回年次大会	福島市	福島G P	●	●	●							
			13:00 ~	東北自治体退職者協議会第1回中央委員会	仙台市	宮城自治労会館										自治退
			14:00 ~	衛医評2024東北地連保健医療集会(～26日)	新潟市	新潟県自治労会館										衛医評/8名
10月25日	金		17:45 ~	棚倉町職労第71回定期大会	棚倉町	新富家	●									
			17:45 ~	会津坂下町職労第67回定期大会	会津坂下町	バスラルホール坂下	●									
			9:00 ~	社事労協幹事会	東京都	自治労会館1階会議室										社福評/小松
			9:30 ~	自治研第1専門部会第3回部会	福島市	県本部自治研室			●							
			12:30 ~	自治労全国介護・地域福祉集会(～27日)	東京都	連合会館										社福評
10月26日	土		13:00 ~	単組等共済推進委員セミナー(1回目)【対面・ZOOM】	福島市	福島グリーンパレス			●	●						共済
			17:00 ~	社会福祉事業団労組協議会総会	東京都	自治労会館1階会議室										社福評/小松、県社事労2名
			18:00 ~	衆議院議員選挙「かねこ恵美」福島市内最終街頭演説会(打上げ)	福島市	福島駅東口 AXCビル前										
			19:30 ~	衆議院議員選挙「かねこ恵美」地元最終街頭演説会(打上げ)	伊達市	陣屋通り										
				衆院選投票開票日			●	●	●	●						
10月27日	日															
10月28日	月		14:00 ~	東北地連第2回拡大常任委員会	仙台市	宮城自治労会館	●	●								佐藤副委員長
			15:00 ~	東北地連会計監査	仙台市	宮城自治労会館		●								
			16:00 ~	東北地連第2回選挙対策会議	仙台市	宮城自治労会館	●	●								佐藤副委員長
10月29日	火		11:00 ~	県公務員共闘幹事会	福島市	県職員会館										
			14:00 ~	2024秋季確定闘争勝利！10.29福島県公務員共闘総決起集会	福島市	県庁本庁舎正面										
10月30日	水			県南総支部オルグ		県南総支部管内			●							
				浜総支部オルグ		浜総支部管内	●									
			13:30 ~	2025年度第1回県本部組織強化・拡大担当者会議・県本部新採組織化対策会議(WEB)	福島市	自治労福島県本部			●							
10月31日	木		18:30 ~	いわき市職連合第20回定期大会	いわき市	いわき市労働福祉会館	●			●						出席要請
				県北総支部オルグ		県北総支部管内			●							
				浜総支部オルグ		浜総支部管内	●									
11月1日	金		14:00 ~	第2回北海道・東北地連書記長・賃金労働条件担当者会議	札幌市	北海道自治労会館		●	●							
			9:00 ~	共済推進合同単組オルグ		県職・県北・県南					●	●				
			13:00 ~	第2回東北労働金庫福島県本部単産推進幹事会	福島市	ラコバふくしま			●							
11月2日	土		18:00 ~	県本部現業評議会第3回四役会議	郡山市	労働福祉会館										現業評
			10:00 ~	県本部第3回衛生医療評幹事会	福島市	福島GP										衛医評
			11:00 ~	2025年度女性労働学校(前期) (～3日)	東京都	連合会館										女性部/欠
11月3日	日															
11月4日	月		15:00 ~	衛生医療評議会 2025年度第2回看護問題対策委員会(～4日)	東京都	ビジョンセンター市ヶ谷										衛医評/和知
			10:30 ~	全国一般労組第17回定期大会	いわき市	永大小名浜労組事務所	●									挨拶依頼
			10:30 ~	共済推進合同単組オルグ	矢祭町他	県南・県職総支部					●	●				

月 日	曜	時間帯	行 動 内 容	場 所	委	書	組	調	共	特	柳	央	安	佐	備 考
11月5日	火	15:00 ～	第41年次第1 回自治研中央推進委員会 (WEB)						●						
		19:00 ～	県本部青年部・女性部第1 回常任委員会 (WEB)												青年部・女性部
11月6日	水	9:30 ～	共済推進合同単組オルグ	猪苗代町他	会津・県職総支部				●	●					
11月7日	木	10:00 ～	県本部第117回定期大会予定会場打合せ	猪苗代町	ホテルリステル猪苗代							●			会津総支部/芳賀沼事務局長
		17:45 ～	県平和フォーラム四役会議 (自治労県本部zoomアカウント使用/2時間)	福島市	平和フォーラム事務所	●	●								
11月8日	金	10:00 ～	衛生医療評議会2025年度第1 回常任幹事会 (オンライン)												衛医評/和知
		13:00 ～	衛生医療評議会2025年度第2 回全国幹事会 (オンライン)												衛医評/和知・川村
		13:30 ～	東北地連書記協議会課題別学習会 (～9 日)	仙台市	宮城自治労会館										書記会議
		14:00 ～	県本部公用車 (福島301ぬ8288) 定期点検・タイヤ交換	福島市	福島トヨペット太平寺店							●			
		18:30 ～	県本部第4 回役員選考委員会 (対面・WEB)	福島市	自治労福島県本部	●	●								役員選考委員
11月9日	土	10:00	自治研第3 専門部会第4 回部会	福島市	県本部自治研室										
		13:00 ～	単組等共済推進委員セミナー (2 回目) 【対面・ZOOM】	福島市	福島 G P				●						共済
11月10日	日	18:00 ～	神奈川県本部結成70周年記念事業 意見交換会・被災地訪問 (～11日)	福島市ほか	福島 G P・浪江町職労ほか	●	●	●	●						浜/東永・福島市職/丹野・浪江町職労
11月11日	月	9:30 ～	共済推進合同単組オルグ	相馬市他	県職・浜総支部				●	●					
		10:00 ～	協働会館管理委員会	福島市	協働会館 5F 会議室	●	●	●							
		14:30 ～	協働会館内 インフルエンザ予防接種 (～16 : 00)	福島市	協働会館 5F 会議室	●	●	●	●			●		●	今野本部長・澤田会長・共済5名
11月12日	火	10:30 ～	県市町村職員共済組合組合議員選挙	県内4選挙区	福島GPほか		●	●							
11月13日	水	9:30 ～	共済推進合同単組オルグ	福島市他	県北・県南・県職総支部				●	●					
		15:00 ～	県労福協第60回研究集会	福島市	福島 G P	●	●								
		16:00 ～	県本部公用車 (福島301ぬ3468) タイヤ交換	福島市	日栄自動車商会										
		18:15 ～	自治労二本松市職労青年部第24回定期大会	二本松市	二本松市役所										青年部
		18:15 ～	自治労二本松市職労女性部第20回定期大会	二本松市	安達公民館										女性部/荊澤
11月14日	木		未組織自治体オルグ		会津総支部管内			●							
		13:00 ～	連合福島第1 回三役会議	福島市	ラコパふくしま	●									
		14:00 ～	連合福島第2 回執行委員会	福島市	ラコパふくしま	●									
		15:00 ～	第32回自治労加盟全国土地連労連絡協議会定期総会	長崎市	自治労長崎県本部										土地連労組
		16:00 ～	東北労働金庫福島支店推進委員会「2024年度ろうきん担当者・書記研修会」	福島市	福島 G P						●	●	●		

2. 主なる経過 (2024 年 10 月 10 日以降)

(1) 県本部各種会議の開催について

① 県本部第 18 回中央執行委員会(県本部第 1 回秋闘闘争委員会)

- ☐日 時 2024 年 10 月 10 日(木)15:00~16:30
2024 年 10 月 11 日(金)9:00~10:00
- ☐会 場 いわき市「いわき市文化センター」「スパリゾートハワイアンズ」
- ☐協議事項 1. 県本部第 115 回定期大会議案の確認と運営について
2. 第 1 回単組代表者会議提出議案の確認と任務分担について
3. 「岸まきこ青年女性ネットワーク(仮称)」の設立について
4. 当面の日程について
5. その他
- ☐参加状況 中央執行委員(秋闘闘争委員)24 名出席

② 第 3 回役員選考委員会

- ☐日 時 2024 年 10 月 11 日(金)10:00~11:00
- ☐会 場 いわき市「スパリゾートハワイアンズ」
- ☐協議事項 1. 第 2 回役員選考委員会の確認について
2. 役員選考に向けた今後の方向性について
3. 次期役員選考委員会の開催について
4. その他
- ☐参加状況 選考委員 7 名参加

③ 県本部第 115 回定期大会

- ☐日 時 2024 年 10 月 11 日(金)13:00~12 日(土)11:30
- ☐会 場 いわき市「スパリゾートハワイアンズ」
- ☐報告事項 1. 2024 年度一般経過報告
2. 2024 年度議会活動報告
3. 2024 年度一般会計・特別会計決算報告
4. 2024 年度会計監査報告
- ☐承認事項 1. 県本部第 114 回臨時大会議事録の承認について
- ☐議 案 第 1 号 2025 年度県本部運動方針(案)
第 2 号 当面の闘争方針(案)
第 3 号 2025 年度一般会計・特別会計予算(案)
第 4 号 次期県本部定期大会の開催について(案)
- ☐参加状況 47 単組、代議員 168 名、執行部 43 名参加
単組毎の参加状況は別紙参照 [P-5]

④ 県本部第 1 回単組代表者会議

- ☐日 時 2024 年 10 月 12 日(土)11:30~12:00

- ☐会 場 いわき市「スパリゾートハワイアンズ」
- ☐協議事項 1. 2024 自治体確定闘争の推進について
2. 第 50 回衆議院選挙の推進について
3. 当面の日程について
4. その他

⑤ 第 4 回役員選考委員会(対面・WEB)

- ☐日 時 2024 年 11 月 8 日(金)18:30～20:00
- ☐会 場 福島市「自治労福島県本部」
- ☐協議事項 1. 第 3 回役員選考委員会の確認について
2. 役員選考に向けた今後の方向性について
3. 次期役員選考委員会の開催について
4. その他
- ☐参加状況 選考委員 7 名参加

自治労福島県本部第115回定期大会 参加状況一覧

2024年10月12日終了後

単 組 名	納 入 員	割 当 代議員	代議員	傍 聴	単 組 名	納 入 員	割 当 代議員	代議員	傍 聴
福島市職労	1,506	15	15	8	会津若松市職労	665	8	8	0
伊達市職労	380	5	5	1	喜多方市職労	363	5	5	0
二本松市職労	216	4	3	1	西会津町職労	95	2	2	2
本宮市職労	180	3	3	1	磐梯町職労	56	2	2	2
川俣町職労	87	2	2	6	猪苗代町職労	122	3	3	0
桑折町職労	96	2	2	5	南会津町職労	175	3	3	5
国見町職労	93	2	2	0	下郷町職労	68	2	2	1
大玉村職労	65	2	2	1	只見町職労	63	2	欠 席	
市町村共済職労	23	1	1	1	会津坂下町職労	138	3	3	0
伊達衛生職労	6	1	欠 席		柳津町職労	65	2	2	2
国保連労組	69	2	2	0	湯川村職労	48	1	1	0
土地連労組	41	1	1	0	金山町職労	50	1	1	0
福島県社協職					会津美里町職労	160	3	欠 席	
福島スホ振公社	16	1	欠 席		会津広域職労	26	1	欠 席	
国見町社協職	6	1	1	0	南会津環境職	3	1	欠 席	
川俣町社協職	38	1	欠 席		若松観光労	22	1	欠 席	
福島GP職労	6	1	欠 席		喜多方市社協職	5	1	欠 席	
					会津宮川土改職労	9	1	欠 席	
小 計	2,828	44	39	24	小 計	2,133	42	32	12
須賀川市職労	417	6	6	2	いわき市職連合	1,435	15	15	8
白河市職労	370	5	4	0	南相馬市職労	652	8	8	2
棚倉町職労	98	2	2	3	相馬市職労	350	5	4	0
古殿町職労	61	2	1	0	飯館村職労	53	2	2	0
塙町職労	87	2	2	3	新地町職労	105	3	3	0
矢祭町職労	51	2	2	1	富岡町職労	126	3	3	0
矢吹町職労	109	3	欠 席		檜葉町職労	78	2	欠 席	
泉崎村職労	46	1	欠 席		広野町職労	60	2	2	1
中島村職労	49	1	欠 席		浪江町職労	140	3	3	0
西郷村職労	128	3	欠 席		大熊町職労	98	2	2	0
鏡石町職労	70	2	2	1	双葉町職労	58	2	欠 席	
天栄村職労	58	2	欠 席		葛尾村職労	24	1	欠 席	
石川町職労	113	3	欠 席		川内村職労	47	1	欠 席	
浅川町職労	59	2	2	1	いわき社福職	1	1	欠 席	
平田村職労	52	2	2	2	相馬水道職労	15	1	欠 席	
玉川村職労	49	1	1	0	双葉水道職労	15	1	1	0
小野町職労	55	2	欠 席		財いわき教労	11	1	欠 席	
小野病職労	26	1	欠 席		小 計	3,268	53	43	11
岩瀬病職労	130	3	2	0	福島県職連合	4,194	40	25	0
白河広域職労	8	1	欠 席		全国一般福島労組	16	1	欠 席	
東白衛生職労	16	1	欠 席		福島ユニオン				
福島県社事労	103	3	2	0	直属支部職	4	1	1	3
小 計	2,155	50	28	13	小 計	4,214	42	26	3
					合 計	14,598	231	168	63

(2) 自治労本部・東北地連関係

① 東北地連第2回拡大常任委員会

- ☐ 日 時 2024 年 10 月 28 日(月)14:00～17:00
- ☐ 会 場 仙台市「宮城自治労会館」
- ☐ 内 容 1. 2025 年次総会について
2. 2024 確定闘争の推進について
3. その他
- ☐ 参加者名 鈴木書記長、佐藤副中央執行委員長

② 東北地連会計監査

- ☐ 日 時 2024 年 10 月 28 日(月)15:00～16:00
- ☐ 会 場 仙台市「宮城自治労会館」
- ☐ 内 容 東北地連会計監査
- ☐ 参加者名 鈴木書記長

③ 2025 年度第1回県本部組織強化・拡大担当者会議 ・県本部新採組織化対策会議(WEB)

- ☐ 日 時 2024 年 10 月 30 日(水)13:00～17:00
- ☐ 会 場 福島市「自治労福島県本部」
- ☐ 内 容 1. 本部提起
 - ①組合員の将来推計について
 - ②新規採用職員の組合加入の取り組み
- 2. 事例報告
 - ① 高知県職(青年部)と連携した新採加入の取り組み
報告者 高知県本部 荒川組織拡大専門員
 - ② 月1回の単組オルグ・底上げシートに基づくグループ討議など
報告者 群馬県本部 飯島書記長
 - ③ 相互プレゼンによる組合説明会内容のバージョンアップと
その後の取り組み
報告者 沖縄県本部 大城組織拡大専門員
 - ④ 新採対策会議でのグループ討論の設定
報告者 宮崎県本部 重黒木副委員長
 - ⑤ 新採加入の取り組み
報告者 神奈川県本部 高尾組織拡大専門員
- 3. 本部報告
グーグルフォームを用いた単組の取り組み集約について
- 4. まとめ
- ☐ 参加者名 福地組織部長

④ 北海道・東北地連書記長・賃金労働条件担当者会議

- ☐ 日 時 2024 年 10 月 31 日(木)14:00～17:00

- ☐会 場 札幌市「北海道自治労会館」
- ☐議 案 1. 2024 確定闘争の取り組みについて
2. その他
- ☐参加者名 鈴木書記長、山田調査部長

(3) 連合福島・県公務員共闘など共闘関係

① 連合福島第 38 回定期大会

- ☐日 時 2024 年 10 月 24 日(木)10:00～15:00
- ☐会 場 福島市「ホテル福島グリーンパレス」
- ☐内 容 <活動報告及び会計報告>
① 2024 年度一般活動報告
② 2024 年度会計報告及び会計監査報告
<議案>
① 2024～2025 年度運動方針について(案)
② 2024 年度剰余金処分(案)ならびに 2025 年度各種会計予算(案)
③ その他
- ☐参加状況 自治労代議員 27 名、特別代議員 1 名、傍聴 1 名
名簿は別紙参照。[P- 8]

② 2024 秋季確定闘争勝利！10.29 福島県公務員共闘総決起集会

- ☐日 時 2024 年 10 月 29 日(火)14:00～16:30
- ☐会 場 福島市「県庁本庁舎東側広場」
- ☐内 容 1. 開会～総決起集会
2. 副知事交渉(交渉団)
3. シュプレヒコール・デモ行進(交渉団以外)
4. 市内デモ行進
5. 報告集会・単産決意表明
5. 閉会
- ☐参加状況 全体で 368 名(自治労 319 名)
※ 単組毎の参加状況は別紙参照。[P- 9]

連合福島第 38 回定期大会当日出席者

No	単組名	氏 名	備 考
1	県 本 部	鈴 木 茂	県本部書記長
2	〃	福 地 努	県本部組織部長
3	〃	山 田 益 寿	県本部調査部長
4	福島県職連合	大 内 敦 夫	県 職
5	〃	川 村 美 彦	
6	〃	小 林 昌 史	
7	〃	和 知 聡	
8	〃	畑 中 彰 仁	
9	伊達市職労	八 巻 真 一	県 北
10	福島市職労	木 村 圭 介	
11	二本松市職労	佐 藤 到	
12	福島市職労	井 上 和 弥	
13	市町村共済労組	丹 野 北 斗	
14	矢祭町職労	緑 川 大 輔	県 南
15	白河市職労	竹 内 忍	
16	石川町職労	江 尻 貴 広	
17	須賀川市職労	武 田 貴 志	
18	会津若松市職労	石 井 陽 一	会 津
19	喜多方市職労	栗 田 美 穂	
20	下郷町職労	芳賀沼 崇 正	
21	〃	鈴 木 辰 徳	
22	〃	植 村 啓 仁	
23	いわき市職連合	鈴 木 規 睦	浜
24	相馬市職労	山 田 雄 平	
25	南相馬市職労	岡 田 浩 司	
26	広野町職労	根 本 忠 幸	
27	富岡町職労	鎌 田 祐 輔	
特別	福島県職連合	羽 賀 理 恵	女 性 部
傍聴	大熊町職労	末 永 暁 久	

10. 29福島県公務員共闘総決起集会参加者名簿

		■ 集会全体の参加人数（名）									2024年10月29日最終	
単組名	参加者数	参加者氏名										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
福島市職労	113	黒津 正孝	湯野川幹夫	佐藤 健人	高野 博明	渡邊 彩星	阿部 竜哉	梅宮 孝介	河野 弥生	菱沼 佳希	山田 祥輝	
		井上 和弥	大島 昌史	高橋 佳生	吾妻 好則	本田 詩織	木崎 優希	齋藤 あすか	門馬 彰子	鈴木 桜花	森 大将	
		木村 圭介	牧野 裕治	小林 翼	菅野 利彦	武藤 花	菅野 美穂	加納 健	根本 睦	八島 尊	坂本 悠太	
		小野 英樹	穴戸 俊之	福地 淳	鈴木 吉彦	鈴木 順子	佐藤 美陽	三瓶 晃	椎根 李佳	高橋 悠斗	久保 悠	
		穴戸 真之輔	黒澤 由美子	五十嵐 芽依	大槻 貴宏	永倉 聡	阿住 朱莉	塩生 学	安藤 毅彦	金子 泰斗	成田 睦月	
		佐藤 希美	長谷川 雅宏	舟山 結衣	湯野川 豊	酒井 智裕	菅野 水咲	遠藤 暢	熊坂 鳳雅	穴戸 春奈	堀川 佳乃	
		小野 綾子	大内 涼	生亀 ひかる	高橋 英明	阿部 猛志	鈴木 佳那	武藤 良平	小関 真悟	河野 良輔	田尻 千尋	
		草野 祐希	源氏 直人	皆川 竜也	穴戸 将澄	高橋 千裕	佐々木 佑也	相澤 祐里	須田 和隆	鈴木 勇翔	林 健太郎	
		鈴木 秀	菅原 優太	山館 勇斗	安田 晶	高橋 輝	羽田 成吾	小野 大輔	菅野 陽日	滝田 真大	関根 晴奈	
		松本 慎二	國分 夏鈴	中川 蒼太	守山 ひなの	石川 優	塩田 桃花	伊藤 光琉	萩原友梨香	内藤 勝太郎	岡田 惇	
		阿部 正樹	碓谷 千晴	穴戸 拓登	小野 真朋	河部 絢子	斎藤 卓也	阿部 泰雅	遠藤 拓夢	井上 和樹	川口 朋子	
		高橋 梨紗	佐山 勇成	石井 亜紗美								
伊達市職労	14	照内 章滝	渡邊 万里子	佐藤 智彦	大橋 博幸	阿部 信彦	浅野 康平	松浦 慧星	赤城 直	神保 伸朗	宮田 智之	
		佐藤 司	加藤 和明	八巻 真一	斎藤 勝彦							
二本松市職労	3	中村 洋介	丹野 勇弥	齋藤 勝也								
本宮市職労	11	吉田 優	高橋 大貴	菊地 唯	高橋 敦史	弓田 周平	横山 流星	山野井 健二	渡辺 拓也	佐伯 充基	佐藤 美咲	
		山本 邦洋										
川俣町職労	8	斎藤 真輝	斎藤 亮	紺野 早那	佐藤 洋貴	菅野 昂哉	栗城 陸人	鈴木 理咲	佐藤 樹香			
桑折町職労	8	岩崎 雅和	鈴木 真英	村上 桃子	本田 卓也	大槻 真一	丹治 愛莉	吉田 恵	鴨田 智早			
国見町職労	8	吾妻 健一	石澤 廣	渡部 翔大	井野 七優美	半澤一隆	佐藤 蓮	佐藤 幸広	蓬田 祐子			
大玉村職労	4	官野 学	渡辺 郁美	橋本 千夏	官野 優哉							
市町村共済職労	4	菅野 綾	佐々木 真	加藤 千晴	三浦 有菜							
伊達衛生職労												
国保連労組	4	野中 慎太郎	橋本 沙織	岸本 莉央	菅野 歩実							
土地連労組	4	伊藤 慎之介	平林 雄太	吉田 和史	藤井 弥							
福島スボ振公社	2	伊藤 和男	加藤 俊行									
国見町社協職	2	徳江 雄太	佐久間 法仁									
川俣町社協職												
福島G P 労組												
県北総支部	1	木村 圭介										
小 計	186											
須賀川市職労	4	石川 理恵	本田 雅人	吉田 健人	村上 世成							
白河市職労												
棚倉町職労	3	近藤 聡	石井 克明	星 和誠								
古殿町職労	2	竹貴 俊英	野木 聡士									
塙町職労	4	藤元 孝典	片野 里香	益子 真理	本多 由利絵							
矢祭町職労	3	鈴木 雅人	小室 佑太	緑川 大輔								
矢吹町職労												
泉崎村職労												
中島村職労												
西郷村職労												
鏡石町職労	3	角田 祐樹	正木 雅之	増川 夕夏								
天栄村職労												
石川町職労	2	小松 昇一	後藤 三輝									
浅川町職労												
平田村職労												
玉川村職労	3	中田 峻之	鈴木 彰一郎	神尾 健斗								
小野町職労												
小野病職労												
岩瀬病職労												
白河広域職労												
東白衛生職労												
福島県社事労												
県南総支部	1	武田 貴志										
小 計	25											

会津若松市職労	6	佐藤 雅仁	小池 政和	渡部 武	高橋 優花	竹俣 美里	舟窪 絵里				
喜多方市職労	1	栗田 美穂									
西会津町職労	3	薄 一茂	斎藤 孝洋	薄 信康							
磐梯町職労											
猪苗代町職労	4	飯山 義隆	佐藤 直紀	佐藤 陽子	加藤 瑞穂						
南会津町職労											
下郷町職労	3	玉川 和哉	小山 淳	菅野 智樹							
只見町職労	1	山内 翔									
会津坂下町職労	3	永山 義信	大場 隼	鈴木 幸							
柳津町職労											
湯川村職労											
金山町職労	2	藤井 秀文	栗城 亮								
会津美里町職労											
会津広域職労											
環境センター職											
若松観光労											
喜多方市社協職											
会津宮川土改職労											
会津総支部	2	芳賀沼 崇正	坂内 孝浩								
小 計	25										
いわき市職連合	8	山岸 照幸	鈴木 規睦	石島 大輔	緑川 和典	櫻村 泰裕	陣野 恵介	新妻 由季子	正木 めぐみ		
南相馬市職労	6	折笠 有基	岡田 浩司	菅野 真輝	紺野 真俊	酒井 亮輔	加藤 愛				
相馬市職労	4	遠藤 智	山田 雄平	林 雅哉	芳賀 純平						
飯館村職労											
新地町職労	4	小野 健一	岡田 義仁	坂元 空也	荒 萌生						
富岡町職労	4	川野 明英	太田 蓮	高野 英樹	青天目 尚悟						
檜葉町職労											
広野町職労	2	根本 忠幸	鈴木 亮								
浪江町職労	4	近野 悟史	石井 三枝子	吉田 信一	天野 勇紀						
大熊町職労	4	草野 将輝	星野 朔	片山 知也	酒井 翔平						
双葉町職労											
葛尾村職労											
川内村職労											
双葉広域職労											
いわき社福職											
いわき囀託職労											
相馬水道職労											
双葉広域水道職											
財いわき教労											
浜 総支部	1	末永 暁久									
小 計	37										
福島県職連合	4	鈴木 貴士	大内 武広	折笠 智章	遠見 麻未						本 庁 支 部
	3	小黒 圭	糸原 里志	佐藤 利勝							福 島 支 部
	1	今井 景子									医 大 支 部
	5	榊原 育美	遠藤 雅也	本田 和夫	村松 綾	三瓶 加奈子					郡 山 支 部
	7	鈴木 健一	齋藤 英恵	近藤 俊樹	渡辺 香凜	我妻 利洋	伊藤 尚子	穂積 香織			白 河 支 部
	3	二瓶 正則	小林 千紗	日下 陽子							北 会 津 支 部
											南 会 津 支 部
	1	山田 紀									会 津 医 療 セ 支 部
	2	吉田 治久	市毛 絵梨								い わ き 支 部
											双 葉 支 部
42	4	菅野 拓朗	佐藤 聖人	兼子 純一	福島 文恵						相 馬 支 部
	7	佐藤 寛喜	大内 敦夫	川村 美彦	和知 聡	小林 昌史	畑中 彰仁	羽賀 理恵			本 部
	5	國分 康博	中野 恵美	半澤 唯	古山 愛希	遠藤 裕美					直 属
全国一般福島労組											
福島県本部	4	鈴木 茂	福地 努	山田 益寿	佐藤 あゆ						
小 計	46										
合 計	319										

(4) その他

① 第 50 回衆議院議員選挙の結果について

10 月 15 日公示、同 27 日投票で執行された「第 50 回衆議院議員選挙」において、自治労福島県本部は、選挙区選挙は連合福島推薦の 4 名を推薦、比例選挙区は連合福島方針を踏まえ支持を決定した「馬場雄基」氏の必勝に向け、本部方針のもと「立憲民主党」を推薦し、「自民党政治を終わらせる」ことを最大の目標と位置づけ、県本部・総支部・単組・組合員が一丸となって取り組みを進めました。

結果は下記のとおり、県内 4 選挙区では、第 1 区～第 3 区までは県本部推薦候補者が当選し、第 4 区のみ当選を逃したものの、比例東北ブロックで復活当選を果たし、結果して 4 名全員が当選を果たすことが出来ました。また、比例区（東北ブロック比例）に単独立候補をしていた支持候補「馬場雄基」氏も当選を果たすことができました。

今次選挙は、極めて短期間での取り組みでありましたが、この間の各総支部、単組・組合員の皆様の取り組みに感謝を申し上げます。

「福島県選挙区結果」

選挙区	推薦候補者名	所属政党・現新・期数・年齢	得票数・当落
第 1 区	かねこ えみ 金子 恵美	立憲民主党・前④ 59 歳	124,441 票 当
第 2 区	げんば こういちろう 玄葉 光一郎	立憲民主党・前⑪ 60 歳	123,256 票 当
第 3 区	おぐま しんじ 小熊 慎司	立憲民主党・前⑤ 56 歳	96,814 票 当
第 4 区	さいとう ゆうき 斎藤 裕喜	立憲民主党・新① 45 歳	78,708 票 比

「比例区（東北ブロック比例）単独候補・結果」

支持候補者名	所属政党・現新・期数・年齢	当落
ばば ゆうき 馬場 雄基	立憲民主党・前② 32 歳	当選

② 10.18 全国統一闘争の実施結果

□時間外集会実施単組 2 単組 485 人

□執行委員会・チラシ配布等 34 単組

※ 各単組の取り組み状況は別紙参照。[P-12]

2024.10.18全国統一闘争(1時間ストライキ)実施結果

						2024年10月18日現在	
単 組 名	時間帯	参加人数	内容・集会会場	単 組 名	時間帯	参加人数	内容・集会会場
福島市職労	7:45～7:59 8:05～8:20	477	時間外集会	会津若松市職労		776	機関紙配布
伊達市職労				喜多方市職労			
二本松市職労				西会津町職労			
本宮市職労			チラシ配布	磐梯町職労			
川俣町職労				猪苗代町職労			
桑折町職労				会津美里町職労			
国見町職労		104	機関紙配布	南会津町職労			
大玉村職労	12:00～13:00	全組合員	チラシ配布	下郷町職労			
市町村共済職労			機関紙配布	只見町職労			
伊達衛生職労				会津坂下町職労			
国保連労組		76	チラシ配布	柳津町職労			
土地連労組	17:45～	8	時間外集会/組合室	湯川村職労			
福島スポーツ公社				金山町職労	8:00～8:20	9	チラシ配布/本庁舎正面玄関
国見町社協職労		7	機関紙配布	会津広域職労			
川俣町社協職労				環境センター職労			
福島GP労組				若松観光労			
				喜多方社協職労			
				宮川土地改良職労			
小 計			(8単組)	小 計			(2単組)
須賀川市職労			機関紙配布	いわき市職連合			
白河市職労			機関紙配布	南相馬市職労			
棚倉町職労			機関紙配布	相馬市職労	17:45～	15	執行委員会/組合事務所
古殿町職労			機関紙配布	飯館村職労		59	チラシ配布
塙 町 職 労	18:00～	10	機関紙配布/執行委員会/塙農村勤労福祉会館	新地町職労			
矢祭町職労			機関紙配布	富岡町職労			
矢吹町職労			機関紙配布	檜葉町職労			
泉崎村職労			機関紙配布	広野町職労			
中島村職労			機関紙配布	浪江町職労			
西郷村職労			機関紙配布	大熊町職労			
鏡石町職労			機関紙配布	双葉町職労			
天栄村職労			機関紙配布	葛尾村職労			
石川町職労			機関紙配布	川内村職労			
浅川町職労		58	機関紙配布	相馬広域水道職労			
平田村職労			機関紙配布	双葉広域水道職労			
玉川村職労			機関紙配布	いわき社福職労			
小野町職労			機関紙配布	いわき市教文事労			
小野病院職労			機関紙配布	小 計			2(単組)
岩瀬病院職労			機関紙配布	福島県職連合	8:00～8:29	30	早朝チラシ配布/各支部
白河広域職労			機関紙配布				
東白衛生職労			機関紙配布				
福島県社事労			機関紙配布				
				合 計	時間外集会	2単組	485
					チラシ配布等	32単組	
					その他	2単組	
小 計			(22単組)				

2024 自治体確定闘争の推進について(その2)

1. 2024 人事院勧告・報告と給与をめぐる状況について

(1) 2024 人事院勧告・報告について

- ① 人事院は4月22日から6月14日の期間で民間給与実態調査を行い、8月8日、官民比較に基づき、給与勧告を行いました。月例給・一時金等に関する勧告・報告の内容は、次の通りです。

ア 月例給の較差は11,183円(2.76%)、大卒初任給を23,800円、高卒初任給を21,400円引き上げるとともに、若年層に重点を置き、順次改定率を逡減させる形で俸給表全体を引き上げ。

イ 一時金は、0.10月引き上げ、期末手当(0.05月)と勤勉手当(0.05月)に配分。

ウ 寒冷地手当の支給額は、民調結果を踏まえて引き上げ改定。また、支給地域は、気象庁が公表した「メッシュ平年値2020」の内容を反映した見直し。

初任給の改善や全世代での月例給の引き上げについては、この間強く要求してきた内容であり、一定評価はできます。しかし、引き上げ率が0.96%にとどまったことについては、官民比較に基づいたものとして受け止めざるを得ないとはいえ、物価高騰下での組合員の厳しい生活実態を踏まえれば、納得できるものではありません。さらに、中高年層への引き上げ額の配分は十分なものとはいえず、不満が残るものです。

- ② 「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の措置内容は、以下の通りです。実施時期は2025年4月を基本として、地域手当および扶養手当の見直しは段階的に実施されます。

ア 係長級から本府省課長補佐級の俸給は、行(一)の3級から7級の初号近辺の号俸をカットすることにより、俸給の最低水準を引き上げ。また、本府省課室長級の俸給体系は、行(一)の8級から10級の俸給額の最低水準を引き上げ、隣接する級間での俸給額の重なりを解消するとともに、号俸を大きくくり化。行(一)以外の俸給表においても、行(一)と同様の対応を基本に見直し。

イ 勤勉手当にかかる「特に優秀」区分の成績率の上限を、平均支給月数の3倍に引き上げ。

特定任期付職員のボーナスは、特定任期付職員業績手当を廃止し、期末・勤勉手当に再編。

ウ 地域手当は、級地区分を都道府県単位で広域化し、級地区分を現在の7区分から5区分に再編成。その際、中核的な市について、民間賃金の実態を踏まえ級地区分を補正。また、激変緩和のため、支給割合の引き下げ幅は最大でも4ポイントまで。

エ 扶養手当は、配偶者にかかる手当を廃止し、子にかかる手当額を3,000円引き上げ。

オ 通勤手当は、支給限度額を1ヵ月あたり150,000円に引き上げ。新幹線等の特別料金についても、支給限度額の範囲内で全額を支給。あわせて、新幹線特例による通勤手当の支給要件の緩和。また、採用に伴い新幹線通勤または単身赴任となった者について、距離等の他の支給要件を満たす場合には、それぞれ新幹線特例による通勤手当または単身赴任手当を支給。

カ 管理職員特別勤務手当については、平日深夜にかかる手当の支給対象時間帯を午後10時から午前5時までとして2時間拡大。

キ 定年前再任用短時間勤務職員等に、異動の円滑化に資する手当として、地域手当の異動保障、住居手当、特地勤務手当、寒冷地手当等を支給。

- ③ 人事管理に関する報告では、ゼロ・ハラスメント実現にむけた意識啓発と相談窓口の充実、さらにカスタマーハラスメント対策として、職員保護の観点から組織として講ずべき措置の

整理等さらなる対応について研究を行うことのほか、時代の 変化に対応した兼業制度の見直しについて具体的な検討を進めていくことが示されました。

また、人事行政諮問会議中間報告を踏まえて進める取り組みの中では、人材確保 が危機的となっている要因としてあげられている民間給与実態調査の比較企業規模について検討を進めていくこと等が示されました。

※ 2024 人事院勧告・報告については、2024 年度第 8 回単組代表者会議（8 月 21 日開催）で提起済みですので、その他の詳細は、そちらをご確認ください。

（2）勧告の取り扱いに関する政府・国会動向について

- ① 8 月 8 日に第 1 回給与関係閣僚会議が持ち回りで開催されましたが、総務大臣から「国家公務員給与において勧告・報告された給与制度のアップデートについては、その内容等を十分踏まえつつ、地方公務員における対応方針について検討したい」 財務大臣から「人事院勧告を尊重するという基本姿勢には変わらないが、今般の勧告の内容は人件費の大幅な増加要因となるものであり、給与制度のアップデートも含め、その取り扱いについては、慎重に検討を行っていく必要がある」等の表明があり、勧告の取り扱いは引き続き検討とされました。
- ② 国の基本的流れは、給与関係閣僚会議を開催し、ア）公務員給与改定に関する取扱い方針の閣議決定（この時点で総務副大臣通知の発出）を行い、イ）これを受けて、給与法閣議決定・国会に給与法案が提出されます。その後、ウ）国会での審議がなされ、可決・成立となります。

しかし、10 月に衆議院総選挙が行われたことにより、ア）が決定されていません。また、イ）、ウ）についても時期が未定です。

（3）国に対する本部の対応について

本部は、10 月 24 日の総務省との交渉において、ア）自治体における賃金決定は、自治体自らの判断を尊重すべく、人事委員会や自治体当局に対し、国からの「圧力・強制」ともとらえられる干渉や一方的な指導等を行わないこと、イ）総務副大臣通知を待たずとも各自治体が主体的に検討し、労使交渉で決定すべきことを求めています。

現時点において、総務省としては、あくまでも国の決定を待つことが基本である点を譲らず、平行線をたどっています。

但し、少なくとも、事務協議を含め、勧告の取り扱いについて、ア）総務副大臣通知はあくまでも技術的助言に過ぎないものであること、イ）国に先行した給与改定の労使合意や条例の上程を行うことがペナルティの対象になるものではないこと、ウ）例えば会計年度任用職員の 4 月遡及改定を実施するにあたって、実務上 12 月議会にかけないと間に合わないといったやむなき事情がある場合は仕方がない、などの見解も示しています。

また、11 月 13 日に自治労協力国会議員団会議並びに日常的な立憲民主党をはじめとする政党等への働きかけを行いました。

2. 2024 福島県人事委員会勧告と県職連合の交渉結果および県本部の対応

（1）福島県人事委員会勧告

- ① 福島県人事委員会は、10 月 2 日、月例給の官民較差が 10,334 円（2.80%）、一時金については民間の支給割合が 0.13 月といずれも民間が上回っていたことから、月例給・一時金ともに、昨年に引き続き引上げ勧告を行いました。
- ② 月例給、一時金ともに引上げ勧告となるのは 3 年連続となります。月例給は初任給を中心

に若年層に重点置いた配分となっていますが、人材確保、会計年度職員をはじめとする非常勤職員の待遇改善の観点からは一定の評価ができます。一方で、若年層と高齢層の引き上げ幅の乖離は、給与カーブのフラット化が進行するということは、若年層にとっては生涯を通じて上昇し続ける享受できないことを意味し、中長期的な課題といえます。

- ③ 一時金については、国を上回る 0.15 月の支給月数引上げとなり、実に 18 年ぶりに国の支給月数に並ぶことになりました。しかし、県内民間企業の支給状況を踏まえた勧告とはいえ、引上げ額の配分が期末手当より勤勉手当に厚く配分されたことは、私たちの要求に応えたものとはいえず、遺憾な内容であるといわざるを得ません。
- ④ 本年の県人事委員会勧告では、国の人事院勧告同様、給与制度のアップデートのための改正も勧告されました。これは 2014 年の「給与制度の総合的見直し」以来の給与制度の見直し勧告となります。国の人事院勧告で触れられた給与制度のアップデートの中でも大きな課題となったのは、地域手当の見直しです。この見直しは、給料表を引き下げ捻出した原資を、都市部の地域手当に配分した過去 2 回の見直しと異なり、地域手当支給地の大括り化といった支給地の見直しを主としたもので、給料表の引き下げは行われませんでした。県人事委員会勧告でも、地域手当の改定が触れられていますが、これは支給地に県職員が赴任することを想定した勧告であり、今後の確定闘争では、非支給地である本県で地域手当は争点になりません。給料表の引下げがないことと地域手当の支給がないことから、本県における給与制度のアップデートの影響は比較的小さくとどまるものと見られます。
- ⑤ しかしながら、給与制度のアップデートの中でも、確定闘争に向け、争点とすべき改善や課題もあります。大きくは、給料表や昇給制度、諸手当の見直しについてです。給料表や昇給制度の見直しでは、特に、行政職給料表 8 級～10 級で職責重視の給料体系とする変更については、国と地方で在級者数の実態に違いがあることから、現行の給料体系を維持することを求める必要があります。

また、主査級～課長級（行政職給料表 3 級から 7 級）で各級の初号近辺の号給をカットして各級の初号の給料月額を引き上げる変更については、月例給の追いつきが生じる可能性があります。現状把握と各級の初号近辺での昇給・昇格が生じるのか検証を行う必要があります。その上で追いつきが生じる場合には、在職者調整を行うなどの対応協議が必要となります。

- ⑥ 諸手当の見直しについていくつか示されていますが、この中でも、通勤手当における支給限度額の引き上げや新幹線等の利用に係る支給要件の廃止、定年再任用短時間勤務職員等の手当の見直しは、現行より改善される内容であり、評価ができます。一方で、扶養手当における配偶者に係る手当の廃止は対象者には大きな減額を強いる内容であるとともに、見直しの理由が、公民比較に基づくものではなく、政策誘導的な意図が透けて見えることから容認しがたいものがあります。
- ⑦ また、今次勧告では、10 年に一度の寒冷地手当の見直しについても触れられており、支給額は引き上げとなるものの、新たな気象データに基づき、支給地も見直されます。寒冷手当について、県人事委員会勧告で具体的な明言はありませんが、報告の中では国の人事院勧告の内容を考慮した改定を行うとの考えが示されており、これに倣えば国同様、3 町村が新たな支給対象となり、5 町村が廃止ということになります。廃止となる単組においても、まずは維持を求めます。そのうえで、廃止もやむを得ない場合には、最低でも国同様の経過措置を担保させる必要があります。

また、自治体ごとの公署指定についても、労使交渉でしっかりと確認し、新設や維持をめざします。

- ⑧ 不満や課題も多い勧告ですが、総体的には、近年にない大幅な引上げ勧告となっており、給料表の引上げ改定が全世代で行われることや、18 年ぶりに一時金が国と同じ支給月数になるなど、私たちが県公務員共闘に結集し要求し続けたことも一定程度反映された内容になっ

ています。物価高騰を受け早急な引上げを求める組合員の声も高まっていることから、県当局に対し給与改定勧告の早期完全実施を求めています。

加えて、業務量に見合う人員の確保と長時間労働の解消、会計年度任用職員の賃金・処遇改善など、諸要求の前進に向け、2024 秋季確定闘争を全力で取り組みます。

- ⑨ なお、大幅な引上げ勧告により、今後危惧されるのは、財源確保が困難であることを口実に、勧告の凍結や値切りなどの独自カットを当局が提案する可能性です。このような動きを阻止するためには、やはり「要求」－「交渉」－「妥結」－「妥結結果の書面化」の交渉サイクルの実践が必要です。極めて高い水準の引上げ勧告だからこそ、交渉サイクルの実践を意識した取り組みを実践していかなければなりません。

※ 2024 県人事委員会勧告と問題点については、2025 年度第 1 回単組代表者会議（10 月 12 日開催）で提起済みですので、その他の詳細は、そちらをご確認ください。

（２）給与法の閣議決定が遅れによる対応について

- ① 今回、衆議院総選挙が行われたことにより国会運営が不透明となっています。

自治労としては、給与法の動向に関わらず、主体的な交渉・妥結をめざして取り組んできました。しかし、2021年自治体確定闘争においては、10月に解散総選挙があったことに加え、コロナ禍における異例の状況下において、国の給与法の取り扱いが不透明な中でヤマ場を迎えることになりました。

本部は、現時点において、公務員給与改定に関する取扱い方針の閣議決定（この時点で総務副大臣通知の発出）にも至っていない状況から、遅くとも、11月中に実行するよう働きかけを行っています。

給与法成立は臨時国会、場合によっては越年しての通常国会も想定されます。この場合においても、従前どおり労使自主決着が基本であることから、月例給・一時金の引き上げ改定については、副大臣通知を待つことなくヤマ場での妥結と年内の差額支給をめざし、少なくとも、副大臣通知が出た段階で、各議会での決定ができるよう当局に準備をさせる、従来よりも一歩前の交渉決着をはかるよう取り組みます。

- ② 一方、「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」に関しては課題が多岐にわたることから、拙速な妥結はせず、十分な交渉・協議を行う必要があります。副大臣通知が出た段階での妥結を見据えつつ、交渉の積み上げを行います。

（３）福島県職連合総務部長交渉の結果について

県職連合は、11 月 6 日（水）第 1 回総務部長交渉を行い、次の回答を引き出しました。

・今回の県人事委員会勧告については完全実施する。改正時期については、「給与法改正（案）が国会に提出された後の県議会に条例を上程する」。

・通勤手当の交通用具（自動車等）については改定なし（据え置き）。

・詳細については、14 日に行われる第 2 回総務部長交渉で確認する。との回答を得ました。

また、11 月 14 日（木）に第 2 回総務部長交渉を実施しました。交渉の結果の概要については、単組代表者会議当日、県職連合より報告します。

（４）県市町村行政課、県市長会及び県町村会への要求書の提出と交渉について

県本部は、次により市町村行政課、県市長会及び県町村会への要求書の提出を行い、併せて交渉を実施します。なお、交渉結果については、まとめ次第、総支部経由で各単組へ送付するとともに、各総支部単組代表者会議等で情報提供を行います。

- ① 市町村行政課

□ 日 程 11 月 20 日（水）10:00～11:00

- ☐ 場 所 県市町村行政課
☐ 要求書 **【 P 19 ～ P 22 】**

②福島県市長会

- ☐ 日 程 11月26日（火）14:00～14:30
☐ 場 所 福島県自治会館 市長会事務所

③福島県町村会

- ☐ 日 程 11月26日（火）14:30～15:00
☐ 場 所 福島県自治会館 町村会事務所

3. 2024確定闘争における引き続きの取り組み

県本部・単組においては、地方公務員の賃金・労働条件の決定は地方自治体の自主性・主体性を尊重すべきとの原点に立ち、12月議会における給与条例改正、年内差額支給をめざし、労使交渉を進めます。

また、昨年を上回る高水準の引き上げ幅であることから、財源不足等を理由とした勧告の凍結や値切りが危惧されております。県人事委員会勧告の完全実施を求め、勧告の凍結や値切りには断固反対の姿勢で臨みます。

2024確定闘争の取り組みの柱と重点課題は、第115回定期大会「当面の闘争方針 秋季・自治体確定闘争の取り組み」、及び第1回単組代表者会議で確認した「2024自治体確定闘争の推進について」で掲げたとおりです。

（1）県本部の取り組み

① 交渉状況の確認

本日以降、多くの単組において確定闘争の最終交渉に入るかと思いますが、第1次オルグで交渉日程を報告していない単組については、交渉日程が決まり次第、総支部まで交渉日程を報告願います。

そのうえで、交渉にあたり、県職連合の妥結結果を下回る提案がなされたときには、一旦継続協議とし、総支部を通じ県本部まで連絡してください。今回危惧されるのは先に記載したとおり、大幅な引き上げ勧告について、財源不足などを理由とした引き上げ凍結、値切りについてです。また、会計年度任用職員の遡及改定について難色を示すケースについても、注意する必要があります。

② 第2次オルグの実施

県本部は、各総支部と連携し、第2次オルグを実施し、各単組における確定闘争の結果について、情報共有を図ります。一方で、その時点で交渉を継続している単組を点検し、その後の交渉支援につなげます。

③ 2024確定闘争本部調査の集約

県本部は、各単組の2024確定闘争の結果を集約し、本部へ報告するとともに、単組へ情報提供します。

集約については、11月11日付で發文にて要請しており、様式データについては総支部を通じ、配布させて頂いておりますので、ご協力をお願いいたします。

【県本部集約日：11月29日（金）】

④ 2024確定闘争県本部調査の集約

県本部として2024確定闘争の総括を行うにあたり、昨年に引き続き本部調査とは別途県本部の調査についても実施いたします。昨年と同様に第2次オルグのオルグシートで調査に代えさせていただきます。こちらについても、ご理解・ご協力をお願いいたします。

【県本部からの要請は１２月上旬、締め切りは１２月中旬を目途に実施】

（２）単組の取り組み

単組は、県本部方針に基づき、県人事委員会勧告に基づく給与改定・年内の差額支給、及び賃金の運用改善にむけ「**１単組・１要求**」行うことなど諸要求前進を**全単組**で「**要求－交渉－妥結（書面化・協約化）**」に取り組むこととします。

さらに、組合員を対象に、賃金制度への理解を深めることを目的とする学習会や、来年の参議院選挙に係る政治学習会の開催を単組・総支部で追求することとします。

福島県知事

内堀雅雄様

自治労福島県本部

中央執行委員長 澤村英行

要 求 書

貴職におかれましては、地方自治の確立・住民福祉の向上、そして東日本大震災・原発事故、多発する自然災害からの復旧・復興・創生、コロナ禍で疲弊した地方の活性化にむけた日頃のご尽力に心より敬意を表します。

福島県人事委員会は、10月2日、民間給与との較差10,334円（2.80%）を埋めるため、初任給を中心に若年層及び30歳台後半までに重点を置いて給料月額を引き上げるとともに、すべての号給で引上げ改定を行うことを勧告しました。併せて、一時金について支給月数を0.15月引き上げ、年間4.60月とし、期末手当に0.05月、勤勉手当に0.1月分を配分することも勧告しました。

月例給・一時金の引上げは3年連続、月例給の引上げが2%を超えたのは1992年以来32年ぶりであり、昨年を上回る水準で中高年齢層を含む全世代で月例給の引上げ改定を勧告したことは、組合員の期待に一定程度応える内容といえます。また、一時金も、国を上回る0.15月の引き上げとなり、実に18年ぶりに国と同等の支給月数となったことは我々の切実な要求に応えるものであったと受け止めております。

一方で、月例給における若年層と中高年齢層の改定率に大きな格差は、給与のフラット化がより進行するものであり、今後の給与のあり方に課題を残すものといえます。また、一時金について、引上げ分が期末手当より勤勉手当に厚く配分されたことも遺憾です。加えて、寒冷地手当の支給地域見直しや配偶者にかかる扶養手当の廃止など、地域や職員によっては減額となる内容を勧告したことは、物価高騰下の組合員の生活実態を踏まえれば、課題のある内容と認識しています。併せて勧告された「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の措置内容については、人材確保・育成等への対応を主眼としていることは一定の評価はするものの、見直し項目によっては、中堅層以上の組合員層にはメリットが感じられるものになっていないことは不満が残るものと言わざるを得ません。

「地方の実態と自主性を尊重した給与制度」の実現とともに、住民の安心と安全を高める質の高い公共サービスの維持・確保のためには、適正な人員確保と職場環境改善、そして賃金・労働条件の向上が必要不可欠です。

貴職におかれましては、県内自治体職員や関連業務従事者が意欲を持って職務に精励し、住民の期待は無論、早期の復興・創生が達成できるよう、下記事項について最大限の努力と回答を示されるよう要求します。

記

1. 地方公共団体の賃金・労働条件決定に対しては市町村の主体性を尊重し、助言とした指導や干渉を行わないこと。特に、ラスパイレス比較による指導を行わないこと。さらに、市町村の賃金改善に向け、県職員の賃金に係る情報等を市町村へ提供すること。
2. 人事評価制度の導入・運用に関しては、市町村の主体性を尊重し、職員間に賃金・処遇格差をつけることなく、人材育成や職場環境の改善が目的である制度になるよう、働きかけること。さらに、人事評価制度の結果を賃金等に反映させることは、労使協議事項であることを市町村に周知するとともに、4原則（公平・公正性、透明性、客観性、納得性）2要件（労働組合の参画、苦情解決制度の確立）が確保されていない状態で、評価結果を賃金等に反映するような指導は行わないこと。

併せて、2022年10月から国家公務員において実施されている人事評価標語の5段階から6段階への細分化については、国家公務員の運用実態に基づくものであり、自治体で同様の見直しを行うのは適当でないことから、導入を迫るような指導は行わないこと。並びに、国家公務員で実施されている勤勉手当の成績率の引き下げ、分限処分の厳格化についても、自治体と国とは、人事評価制度の設計ならびに運用実態が異なることから、機械的な導入指導は行わないこと。
3. 公営企業および技能労務職員の給与については、当該職員に労働協約締結権が保障されていることを踏まえ、労使交渉に基づく自主的・主体的決定の尊重を徹底すること。
4. 県内自治体では深刻な人員不足に陥っていることから、事業量・予算規模の増大に見合う必要な人員を確保するとともに、任期の定めのない職員での採用を促すこと。

また、近年、自然災害が頻発している中で、ライフラインや大規模災害等からの復旧・復興など、増大する地方自治体の危機管理体制の構築に必要な現業・公企職員の採用にむけて必要な助言を行うこと。
5. 「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」への対応にあたっては、賃金や労働条件に大きな影響を及ぼす制度見直しであることから、実施にあたっては労使合意を基本とするよう、必要な助言を行うこと。
6. 諸手当については、宿日直手当の必要な改善に加え、通期手当は、燃料費の高騰を踏まえ交通用具利用者の手当を引き上げるとともに支給限度額を引き上げること。また、扶養手当については、支給実態を踏まえ、拙速な見直しを行わないこと。そのうえで、これらの見直しにあたっては、自治体の実情に即して適切に対応するよう必要な助言を行うこと。

併せて、市町村等の時間外・休日勤務における時間外手当や「週休日の振替」の適正な運用にむけて、必要な助言を行うこと。

7. 任期が満了する任期付職員については、希望者全員を再採用するよう自治体へ働きかけるとともに、年齢や職務経験が合致すれば、任期の定めのない職員としての採用を促すこと。
8. 段階的定年延長が本格的に実施されたことから、高齢職員の能力・経験の活用や、計画的な新規採用など様々な課題について必要な助言を行うこと。また、定年引き上げの制度完成までの間は、希望者全員を対象にフルタイムを基本とした再任用制度を確実に運用すること。併せて、定年引き上げを円滑に行い、高齢職員の経験等を積極的に活用する観点から、定年退職時の職務および級を継続する運用が行われるよう必要な助言を行うこと。
9. 会計年度任用職員の勤勉手当支給については、改正された地方自治法の趣旨に沿った勤勉手当の適切な支給を行うよう必要な助言を行うこと。また、常勤職員に準じた遡及改定を行うよう指導すること。加えて、必要な財源確保についても国に対し働きかけること。
10. 公務における働き方改革を着実に推進するため、ICT、ICカードの活用など、正確な勤務実態の把握に向け、客観的な勤務時間管理手法の導入を進めるとともに、不払い残業の撲滅、36 協定締結の徹底、時間外労働の上限規制、他律的業務、特例業務、及び労基法第 33 条第 3 項「公務のために臨時の必要がある場合」の厳格な運用、その明確化・限定化をするなど、長時間労働の是正に向けた必要な助言を行うこと。
また、年次有給休暇の一層の取得を促進し、改正労働基準法等を踏まえ、年休の 5 日未満取得者の解消を図られるように必要な助言を行うこと。
11. 福島第一原子力発電所事故による避難指示が出された経過がある自治体では、遠距離通勤や二重生活など著しい勤務労働条件の変更が課題となり、職員の意欲低下を生じさせていることから、これら課題の改善と解消を図られるよう、適切な情報提供と助言を行うこと。
12. 市町村等が労働安全衛生法を遵守し、労働安全衛生委員会の定期開催など機能強化の支援について助言を行うこと。また、メンタルヘルス不調の未然防止にむけ、時間外労働の実態把握や客観的な勤務管理手法の導入の促進など、ストレスチェックの結果を踏まえ、労働安全衛生委員会で分析・協議し、職場改善につなげるよう必要な助言を行うこと。
また、地方公共団体の首長が労働基準監督機関としての役割や機能強化がはかられるよう必要な助言を行うこと。

13. あらゆるハラスメントの防止にむけ、労働施策総合推進法およびパワハラ防止指針、人事院規則の制定・改正を踏まえた実効性のある取り組み等、必要な助言を行うこと。また、「研修・教育」を実施するとともに、市町村の研修等を支援すること。
14. 政府が示す、P F I や水道事業等における「コンセッション方式」の導入や窓口業務の民間委託など「トップランナー方式」の導入に当たっては、民間委託状況等の「見える化」などの政策誘導は行わないこと。また、業務改革の取り組みを地方交付税の算定に反映するなど、自治体間への不要な競争を持ち込まないこと。
15. 福島県における災害応急作業等手当の改正内容について、市町村に情報提供を行い、新設に向け必要な助言を行うこと。
16. 両立支援の観点からも、県が実施している「子育て看護休暇」の制度内容について、市町村に情報提供を行うこと。

退職者の共済制度利用の考え方について

自治労と全労済との個別協定書の締結（2023年5月31日・6月1日から有効）により、単組の取扱共済の加入資格は、「自治労共済生協組合員かつ単組の構成員」となりました。

これにともない、「単組脱退者等の共済制度の利用」、「退職者の共済制度の利用」と「退職者の退職者会への加入・継続」に関する問い合わせ多くなっていることから、自治労共済推進本部としての考え方について整理を行いました。

1. 退職者の共済制度利用に関する事業規約上の規定と解釈（基本）

共済契約の締結・更新（継続）は、事業規約上、退職者の「退職者会への加入・継続」を条件とすることはできません。

ただし、退職者が、単組の取扱共済制度を利用するためには、事業規約上、「所属団体」が必要となるため、現職者が退職する際に、単組が当該退職者を「単組の構成員」と認める場合は、退職後の共済制度を利用することができます。

したがって、「単組」が単組の判断により退職者を「単組の構成員」と認めるか否かによって、退職後の団体制度および団体扱制度の利用の可否が判断されることとなります。

2. 単組が「単組の構成員と認めない退職者」の共済契約の扱いについて

（1）じちろう退職者団体生命共済、じちろうマイカー共済

① 単組は、退職予定者・既退職者を「単組の構成員」と認め、退職後制度への移行・更新（継続）も、自治労と全労済との個別協定書・団体割引協定書の適用とし、共済契約を継続することが基本となります。

② 単組が、当該退職者を「単組の構成員」と認めない場合、じちろう退職者団体生命共済については事業規約に基づいて共済契約については満期終了の手続きとなります。また、じちろうマイカー共済については、事業規約上の所属団体がないということになるため、満期日をもって団体割引のないマイカー共済の提供となります。

（2）退職後共済（年金・医療・遺族）

① 既退職者の移行（転換）済みの退職後共済（年金・医療・遺族）は、終身保障・定期保障（10年・15年など）の長期にわたる共済契約であり、事業規約上、無効・解除はできません。また、生協法第12条の事業利用の自由を保障するためにも、当該既退職者に共済契約解約申請書などの提出を強要することはできません。

② したがって、すでに締結されている、既退職者の共済契約は、次期満期更新（継続）時以降も、自治労と全労済との個別協定書・団体割引協定書の適用とし、共済契約の更新（継続）を可能とします。

③ なお、組合員本人の年金給付について、新団体年金共済事業規約第44条（共済契約者にかかる共済契約の解除および団体異動等による共済契約の継続）では、「この会は、共済契約者が年金開始日前において団体の構成員でなくなった場合には、当該共済契約者にかかる共済契約を将来に向かって解除することができる。」となっており、既退職者が、税制適格年金・退職後共済（組合員本人年金給付）を「据置」としている場合、年金開始日前であるため、全労済は同規約第44条を適用して共済契約を解除することができます。しかし、年金を解除することは望ましくないとの考えにより、「据置」としている場合においても、共済契約を解除することはしないこととします。

(3) 住まいる共済・交通災害共済・個人賠償責任共済・親子共済・こども保障満期金付タイプ

住まいる共済や交通災害共済は、全労済の地域契約と共済制度・共済掛金が同じであることから、全労済の地域契約に案内することでトラブルは生じないと想定されます。

また、個人賠償責任共済は住まいる共済や団体生命共済の付帯契約であることから、住まいる共済や団体生命共済と同様の考え方となります。

親子共済やこども保障満期金付タイプは在職中の自治労独自の共済制度であることなどから、既退職者の共済契約は想定しません。

2. 本部提起を受けての県本部の方針について

今回、本部より退職者の共済制度利用の考え方が示されましたが、県本部としては、改めて、自治退県本部と協議の上、県本部の方針を検討する必要があります。県本部方針については、まとめ次第、改めて提案します。

県本部「協働会館のあり方検討委員会」の設置について

1. 協働会館の今後のあり方の検討について

自治労福島県本部が入居する「協働会館」については、経年劣化による老朽化が進んでいることから、入居団体で構成される「協働会館管理委員会」の中で、今後のあり方を協議していくこととしています。当然、議論の推移によっては、県本部の事務所の今後についても課題となることから、県本部内においてもそのあり方について検討していく必要があります。

2. 県本部「協働会館のあり方検討委員会」の設置について

「協働会館管理委員会」における会館の今後のあり方に係る協議経過については、適宜、中央執行委員会や単組代表者会議の中で報告を行っていくこととします。また、今後、協議を進めるにあたり、総支部や在福単組等の代表者を中心に組織する「協働会館のあり方検討委員会」を設置し、この中で県本部としての対応方針について、検討していくこととします。なお、検討委員会の委員は、下記のとおりとします。

【協働会館あり方検討委員会】

	委員会内役職	氏 名	選出枠（役職）
1	委員長	澤村 英行	県本部（中央執行委員長）
2	事務局長	鈴木 茂	県本部（書記長）
3	委員	齋藤 浩昭	共済（共済県支部事務局長）
4	委員	佐藤 寛喜	総支部（県職総支部長）
5	委員	八巻 真一	総支部（県北総支部長）
6	委員	常松 康司	総支部（県南総支部長）
7	委員	小池 政和	総支部（会津総支部長）
8	委員	新妻 浩	総支部（浜総支部長）
9	委員	大内 敦夫	在福単組（県職連合書記長）
10	委員	黒津 正孝	在福単組（福島市職労執行委員長）

県本部 2025 春闘討論集会の開催と参加要請について

1. 日 時 2025年1月17日(金)13:00～ 18日(土)11:30
2. 会 場 郡山市「ホテル華の湯 2階 コンベンションホール 華胥」
(住所)郡山市熱海町熱海 5-8-60 (電話)024-984-3333
3. 日 程 **【第1日目】** 13:00～ 開会・県本部代表挨拶
13:10～ **【講演-I】**
「連合福島における春闘の取り組み」
講師：連合福島 事務局長 諸橋誠敏 氏
14:15～ 県本部方針提起
① 2024 秋季確定闘争の中間総括に向けて
② 福島県本部 2025 春闘方針(討議案)
15:10～ 質疑討論・休憩・移動
15:30～ 分科会討論
①『人事評価制度について』
②『新規採用職員・高齢層の組織化について』
③『自治労共済の推進について』
17:30 第1日目終了
18:30～ 団結赤旗開き(夕食交流会)

【第2日目】 9:00～ **【講演-2】**
「自治労・2025 春闘の課題およびポイント」
講師：自治労本部 総合企画総務局長 八巻由美 氏
10:20～ 分科会報告
10:50～ 全体討論・県本部まとめ
11:30 閉会
※引き続き、第3回単組代表者会議(12:00 まで)
4. 分 科 会 ①『人事評価制度について』
②『新規採用職員・高齢層の組織化について』
③『自治労共済の推進について』
5. 参 加 費 15,000円(1泊2食付)(現地徴収)
10,000円(交流会のみ)(")
6. 参加範囲 ① 各単組2名以上(県職連合は支部も含む)
② 県本部春闘闘争委員(中央執行委員・総支部長)
③ 県本部特別中央執行委員
④ 自治体議員連合会員
7. 費用負担 ① 県本部春闘闘争委員・特別執行委員は県本部負担。

② 上記以外は、単組負担とします。

8. 参加申込 別紙報告書により、**2024 年 12 月 27 日(金)まで**、県本部に直接 F A X にて報告をお願いします。不参加の場合もその旨明記の上報告下さい。
9. 関連会議 下記の会議を予定しています。詳細については別途發文をご参照下さい。
- I 県本部第 2 回中央執行委員会(第 1 回春闘闘争委員会)
17 日(金) 10 : 00 ~ 12 : 00
 - II 県本部第 3 回単組代表者会議
18 日(土) 11 : 30 ~ 12 : 00
 - III 県本部第 4 回役員選考委員会
18 日(土) 13 : 00 ~ 14 : 00
 - IV 県本部第 3 回現業・公企闘争委員会
18 日(土) 13 : 30 ~ 15 : 00
 - V 県本部公営企業評議会第 4 回幹事会・第 35 回定期総会
18 日(土) 15 : 00 ~ 16 : 45

県本部機関会議等の日程について

1. 自治労 2025 春闘中央討論集会

日 時 2024 年 12 月 5 日(木)13:30 ～ 6 日(金)12:00

場 所 東京「T O C 有明」

※ 対面と WEB の併用(WEB 参加は YouTube のみ)

2. 県本部第 5 回専従者会議

日 時 2025 年 1 月 7 日(火)15:30～17:00・8 日(水)9:00～11:30

場 所 福島市「ホテル福島グリーンパレス」

3. 県本部第 2 回中央執行委員会(第 1 回春闘闘争委員会)

日 時 2025 年 1 月 17 日(金)10:00～12:00

場 所 郡山市「ホテル華の湯」

4. 県本部 2025 春闘討論集会

日 時 2025 年 1 月 17 日(金)13:00～ 18 日(土)11:30

場 所 郡山市「ホテル華の湯」

5. 県本部第 3 回単組代表者会議

日 時 2025 年 1 月 18 日(土)11:30～12:00

場 所 郡山市「ホテル華の湯」

6. 自治労第 167 回中央委員会

日 時 2025 年 1 月 28 日(火)～ 29 日(水)

場 所 「全面 WEB 開催」

7. 県本部第 3 回中央執行委員会(第 2 回春闘闘争委員会)

日 時 2025 年 2 月 5 日(水)14:00～16:00

場 所 福島市「ホテル福島グリーンパレス」

8. 県本部第 116 回臨時大会

日 時 2025 年 2 月 6 日(木)10:00～16:00

場 所 福島市「ホテル福島グリーンパレス」

当面の日程について

[P - 30]

月	日	曜	時間帯	行 動 内 容	場 所	委	書	組	調	共	特	柳	央	安	佐	備 考
11月15日	金		13:00 ～	衛生医療評議会・2025年度第2回レベルアップ講座（オンライン）												衛医評/和知
			16:00 ～	県本部第1回中央執行委員会(WEB)	福島市ほか	自治労福島県本部より配信	●	●	●	●	●					
			18:00 ～	県本部第2回単組代表者会議(WEB)	福島市ほか	自治労福島県本部より配信	●	●	●	●	●					
			18:00 ～	鏡石町職労2025年度定期大会	鏡石町	鏡石館										出席要請 メッセージ対応
11月16日	土		9:00 ～	自治労東北地連青年婦人協議会定期総会	新潟市	NINNO3										青年部・女性部
			10:00 ～	自治労東北地連青年婦人協議会第1回幹事会	新潟市	NINNO3										青年部・女性部
			10:00 ～	原発のない福島を！県民大集会 第1回実行委員会	福島市	福島県教育会館	●	●								
			11:00 ～	県本部公営企業評議会第3回幹事会	喜多方市	喜多方プラザ										公企評
			13:00 ～	第45回自治労東北地連女性集会（～17日）	新潟市	NINNO3										青年部・女性部
11月17日	日															
11月18日	月		13:30 ～	連合福島「2025年度対県要請行動」	福島市	県庁本庁舎2階応接室										
11月19日	火		11:00 ～	連合福島・福島経営者協会「女性キャリアアップ合同研修会」	福島市	福島テルサ										
			13:30 ～	こくみん共済coop福島推進本部第2回総務委員会	福島市	ラコバふくしま						●				
11月20日	水		10:00 ～	市町村行政課要請行動	福島市	福島県庁	●	●	●	●						
11月21日	木		10:30 ～	県本部2025春闘討論集会場打合せ	郡山市	ホテル華の湯								●		
			13:00 ～	第10回じちろう全国共済集会（～22日）	千葉市	幕張メッセ	●									県職3名、須賀川1名、喜多方1名、奥津1名
11月22日	金		10:30 ～	第2回宿泊事業運営委員会	福島市	福島グリーンパレス		●								
			18:00 ～	第71回富岡町職員労働組合定期大会	富岡町	ホテル蓬人館										参加要請
			18:00 ～	いわき市職連合現業評議会第18回定期大会	いわき市	労働福祉会館 大会議室										現業評/確認中
11月23日	土			自治労福島県本部青年部・女性部長会議	福島市	ラコバふくしま										青年部・女性部
			13:00 ～	2025年度自治労現業セミナー(対面・WEB)	東京都	A P市ヶ谷										現業評
			13:30 ～	自治労福島県本部青年部・女性部福島県交流会（～24日）	福島市	ラコバふくしま										青年部・女性部
11月24日	日			第61回護憲大会（～26日）	岡山県	ハレノワ大劇場等										
11月25日	月		13:30 ～	自治労共済移行制度学習会	福島市	福島GP 瑞光東	●	●	●	●	●	●				
			18:00 ～	川俣町職員労働組合第69回定期大会	川俣町	川俣町中央公民館										出席要請
11月26日	火		10:00 ～	連合福島第1回総務委員会・第1回組織財政検討委員会	福島市	ラコバふくしま										
			13:00 ～	連合福島第1回組織センター委員会	福島市	ラコバふくしま										
			13:00 ～	2024自治労顧問弁護士会	東京都	日本教育会館										
			13:30 ～	2025年度産別オルグ研究会（～27日）	東京都	交通ビル										
			14:00 ～	市長会要請行動	福島市	福島県自治会館	●	●	●	●						
			14:30 ～	町村会要請行動	福島市	福島県自治会館	●	●	●	●						
			17:45 ～	飯館村職員労働組合第73回定期大会	飯館村	ビレッジハウス美園社										出席要請
			17:45 ～	湯川村職員労働組合第72回定期大会	湯川村	湯川村公民館										出席要請
11月27日	水		10:00 ～	第3回東北地連書記長会議	新潟市	新潟東映ホテル		●								
			13:00 ～	東北地連第3回拡大常任委員会	新潟市	新潟東映ホテル	●	●								佐藤副委員長
			13:00 ～	北海道・東北地連県職共闘代表者会議(総会)	新潟市	万代市民会館										県職共闘/大内・川村
			13:00 ～	北海道・東北地連県職共闘青年女性代表者会議	新潟市	新潟東映ホテル										県職共闘/小林・羽賀
			13:00 ～	東北地連町村評議会総会・第1回幹事会	新潟市	新潟東映ホテル										町村評/芳賀沼・末永
			13:00 ～	東北地連公営企業評議会総会・第1回幹事会	新潟市	万代市民会館										公企評/森・佐藤・佐々木
			13:00 ～	東北地連衛生医療評議会総会・第1回幹事会	新潟市	新潟東映ホテル										衛医評/山下・和知
			13:00 ～	東北地連社会福祉評議会総会・第1回幹事会	新潟市	万代市民会館				●						社福評
			13:00 ～	東北・北海道地連国保労組協議会第2回三役会議	新潟市	万代市民会館										国保連/深谷
			13:00 ～	東北地連公共サービス民間労組評議会第16回総会	新潟市	新潟東映ホテル		●								公民評
			13:00 ～	全消協東北ブロック連絡協議会第22回定期総会	新潟市	万代市民会館										消防協/高橋・高木
			13:00 ～	東北自治体退職者協議会第1回役員会	新潟市	新潟東映ホテル										退職者会/羽田
			15:00 ～	2025年次東北地連総会	新潟市	新潟東映ホテル	●	●	●	●	●					
			17:40 ～	大玉村職員労働組合第66回定期大会	大玉村	大玉村保健センター										出席要請
			17:45 ～	西会津町職員労働組合第71回定期大会	西会津町	西会津町役場										出席要請
			18:20 ～	二本松市職員労働組合第22回定期大会	二本松市	安達公民館										出席要請
				東北地連共済県支部事務局長会議	新潟市							●				
11月28日	木		13:30 ～	南相馬市職員労働組合第20回定期大会	南相馬市	原町区福祉会館										出席要請
			18:30 ～	南会津町職員労働組合第20回定期大会	南会津町	南会津町役場										出席要請
11月29日	金		14:30 ～	県職共闘交流県交流会（～30日）	福島市ほか	あづま荘ほか										県職共闘 末永中執
			16:30 ～	退職辞令交付式	福島市	福島市役所	●									
			17:30 ～	磐梯町職員労働組合第63回定期大会	磐梯町	磐梯町役場										出席要請（石井副委員長）
			17:45 ～	新地町職員労働組合第68回定期大会	新地町	新地町農村環境改善センター				●						出席要請
			18:00 ～	浪江町職員労働組合第70回定期大会	浪江町	如水										メッセージ要請
			18:00 ～	本宮市職員労働組合第19回定期大会	本宮市	本宮市役所										メッセージ要請
			18:00 ～	須賀川市職員労働組合第80回定期大会	須賀川市	ホテルサンルート須賀川	●									出席要請
11月30日	土		10:30 ～	2025春闘勝利！自治労青年女性中央春闘討論集	東京都	林野会館										青年部・女性部
			13:00 ～	東北地連現業評議会第2回拡大幹事会	仙台市	宮城自治労会館										現業評/伊藤・二階堂・大河内 確認中
12月1日	日		13:00 ～	国保労組協議会 予算要請行動・第2回幹事会（～3日）	東京都	自治労会館										国保連
12月2日	月															
12月3日	火		17:30 ～	連合アクション街頭行動(第20弾)	福島市	福島駅東口 エスタビル前近辺										
12月4日	水		15:00 ～	全労済第3回理事会・こくみん共済coop福島推進本部第3回代表委員会	いわき市	小名浜オーシャンホテル	●				●					
12月5日	木		10:30 ～	連合福島第1回拡大三役会議	福島市	ラコバふくしま										
			13:00 ～	連合福島第3回三役会議	福島市	ラコバふくしま										
			13:30 ～	自治労2025春闘中央討論集（～6日）	東京都	T O C有明	●	●	●	●						委員長(WEB)
			14:00 ～	連合福島第3回執行委員会	福島市	ラコバふくしま										
12月6日	金			現業職場からの労働災害を一掃するための12月6日職場集会		県内各単組・現業職場等										
			12:15 ～	全日本分権自治フォーラム「分権自治セミナー」	東京都	T O C有明										
			13:30 ～	人事評価の運用に関する学習会	東京都	T O C有明										
			13:30 ～	第43回自治労障害労働者全国連絡会(障害連)総会（～7日）	東京都	相鉄グランドフレッサ東京ベイ有明										社福評・障害連
			15:00 ～	伊達市職員労働組合第20回定期大会	伊達市	IAふくしま未来サービスみらいホール伊達										参加要請

月	日	曜	時間帯	行 動 内 容	場 所	委	書	組	調	共	特	柳	央	安	佐	備 考
12月7日	土		13:00 ~	連合福島2025春季生活闘争討論集会	郡山市	郡山ユラックス熱海										
			13:00 ~	自治労青年女性オキナワ平和の旅(～9日)	沖縄県	那覇市内										青年部・女性部
			13:00 ~	現業評議会2025年度第2回全国幹事会(～8日 対面・WEB)	東京都	主婦会館ブラザエフ										現業評/二瓶(WEB)
			13:00 ~	福島市職労現業協議会第63回定期大会	福島市	ラコバふくしま										現業評/確認中
			13:00 ~	公営企業評議会2025年度「さきがけ公企塾(東日本)」(～8日)	山梨県笛吹市	ホテルやまなみ										公企評/遠藤(双葉水道職労)
			13:30 ~	自治労共済移行制度説明会(会津総支部)	会津若松市	北会津公民館				●						共済
			13:30 ~	自治体“農”ネットワーク第29回総会・シンポジウム・設立30周年記念事業(～8日)	東京都	連合会館										
			15:00 ~	連合福島2025ジェンダー平等推進フォーラム	郡山市	郡山ユラックス熱海										
12月8日	日															
12月9日	月		13:00 ~	県職共闘2025年度第1回都道府県職労代表者会議(WEB)												県職共闘
12月10日	火															
12月11日	水		18:00 ~	県本部公共民間評議会第1回幹事会	福島市	県本部自治研室										公共民間評
12月12日	木															
12月13日	金		9:30 ~	2025年度地域保健・精神保健セミナー事前打ち合わせ	東京都	ＴＯＣ有明										衛医評/川村 確認中
			13:00 ~	2025年度地域保健・精神保健セミナー(～14日)	東京都	ＴＯＣ有明										衛医評
12月14日	土		13:00 ~	臨時・非常勤等職員全国協議会スキルアップ集会(～15日)	さいたま市	大宮ソニックシティ										臨職協
12月15日	日		13:30 ~	全国一般評議会2025春闘中央討論集会(～16日)	東京都	連合会館										全国一般評
12月16日	月		10:00 ~	県支部共済新任担当者研修会	福島市	福島ＧＰ 孔雀の間				●						共済
12月17日	火															
12月18日	水															
12月19日	木															
12月20日	金															
12月21日	土		10:30 ~	県本部現業評議会第4回四役会議	郡山市	労働福祉会館 第1会議室										現業評
			13:30 ~	県本部現業評議会第4回幹事会	郡山市	労働福祉会館 第3会議室										現業評
			13:30 ~	自治労共済移行制度説明会(県南総支部)	須賀川市	労働福祉会館				●						共済
12月22日	日															
12月23日	月															
12月24日	火															
12月25日	水															
12月26日	木															
12月27日	金			県本部・共済県支部2024旗納めの式	福島市	自治労福島県本部	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
12月28日	土															
12月29日	日															
12月30日	月			県本部書記局閉鎖(～3日)												
12月31日	火															
1月1日	水															
1月2日	木															
1月3日	金															
1月4日	土															
1月5日	日															
1月6日	月			県本部・共済県支部2025旗始めの式	福島市	自治労福島県本部	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
1月7日	火			連合福島第4回三役会議	福島市	福島ＧＰ										
				連合福島第4回執行委員会	福島市	福島ＧＰ										
			12:30 ~	連合福島2025新春交歓会	福島市	福島ＧＰ 瑞光の間										
			15:30 ~	県本部第5回専従者会議(1日目)	福島市	福島ＧＰ 樺の間	●	●	●	●	●					総支部事務局長
1月8日	水		18:00 ~	2025年度自治労福島県本部赤旗開き	福島市	福島ＧＰ 瑞光西の間	●	●	●	●	●	●	●			● 総支部事務局長
			9:00 ~	県本部第5回専従者会議(2日目)	福島市	福島ＧＰ 樺の間	●	●	●	●	●					● 総支部事務局長
1月9日	木		15:20 ~	2024年自治労明治大学寄附講座	東京都	明治大学駿河台キャンパス										大熊町職労/愛場
1月10日	金															
1月11日	土		13:00 ~	自治労共済移行制度説明会(県北総支部)	福島市	福島ＧＰ				●						共済
1月12日	日															
1月13日	月															
1月14日	火			第2回県本部代表者会議・70周年記念レセプション	東京都	未定										
1月15日	水															

そ の 他

1. 2025 年度共済推進単組交付金の交付について

- (1) 自治労本部から県本部へ（本年 11 月中に）交付される「共済推進県本部交付金」を活用し、昨年に引き続き下記により「共済推進単組交付金」を交付します。

本交付金は、各単組で自治労共済の加入拡大を図ることを目的として交付するものです。各単組とも有効に活用し、創意工夫のうえ、自治労共済の加入拡大を図っていただきますよう、お願いいたします。

- (2) なお、本部の共済推進県本部交付金単組については、2022 年 12 月支給分（県本部年度でいうところの 2023 年度支給分）から 4 年間増額で支給されています。これは、団体生命共済の一層の加入促進を図るための時限的な措置になります。本部は特に、本人新規契約分と本人 61 歳契約更新分の加入促進を目指していきたいとの考えから、これらにより重点を置いた支給を県本部に要請しています。このことから、福島県本部においても、2023 年 6 月～2025 年 5 月末までの実績（県本部年度でいうところの 2024 年度、2025 年度支給分）については、本人新規契約分及び本人 61 歳契約更新分の実績に一層のインセンティブを設定する交付基準とするため、時限的な措置として、対象に本人 61 歳契約更新分も加えるとともに、金額についても 1 件当たり 1,500 円から 3,000 円に引き上げることとします。この変更のため、本日開催の第 1 回中央執行委員会で、県本部共済推進単組交付金規程下記のとおり、改正することを決定していますので、その内容についてご確認いただきますようお願いいたします。

①「共済推進県本部交付金」と「共済推進単組交付金」の額

区 分	本年度交付額	前年度交付額	比 較
共済推進県本部交付金	7,814,600	8,498,800	△684,200
共済推進単組交付金	6,499,000	7,195,000	△696,000

②県本部共済推進単組交付金規程の改正内容

- ・改正内容 [P－ 33]※変更部分は下線のとおり。
- ・実施時期 改正要綱の施行は 2024 年 11 月 15 日からとするが、交付対象の適用は 2023 年 6 月 1 日から 2025 年 5 月末までとする。
※交付対象となる実績を 2023 年 6 月 1 日分から 2025 年 5 月末までとするため。

③ 各単組交付額 別紙、[P－ 36]参照

④ 交 付 予 定 日 2024 年 11 月 29 日（本部交付金の入金確認後に交付します）

⑤ そ の 他 後日、本交付金を活用して、各単組においてどのような取り組みを行ったか報告（実績報告）をいただきます。

県本部共済推進単組交付金規定

(趣 旨)

第1条 この規定は、県本部共済推進単組交付金に関して必要な事項について定める。

(交付の目的等)

第2条 交付の目的は、以下の通りとする。

- (1) 自治労の共済活動を推進するために、単組の活動支援として交付する。
- (2) 単組はこの交付金を活用し、共済の推進と組織の強化・拡大の運動がともに連携するように努める。

(交付の対象期間と支払い)

第3条 前年度（6月～5月）の実績に対し、当年の12月に交付する。

(交付基準)

第4条 交付基準は、以下の通りとする。

- (1) 各単組の共済推進の基本活動費として、各単組に下記の基準で交付する。
- (2) 基本額 県職・市職 20,000円、町村職 15,000円、その他 10,000円とする。
- (3) 組織人員割 組織人員に単価を掛けて金額を算出する。単価は本部交付金の額により、毎年変動する。
- (4) 新規加入実績割 団体生命共済の新規契約件数（前年度【6月～5月】）に応じ1件あたり1,500円を支払う。
- (5) 交付基礎額 ①、②、③をたして交付基礎額とする。
- (6) 加入率調整係数 次の組織加入率の基準により交付金の調整を行う。

ランク	組織加入率	調整
A	100%以上	30%加算
B	90%以上 100%未満	20%加算
C	80%以上 90%未満	10%加算
D	70%以上 80%未満	調整なし
E	60%以上 70%未満	10%減額
F	50%以上 60%未満	20%減額
G	40%以上 50%未満	30%減額
H	30%以上 40%未満	40%減額
I	20%以上 30%未満	50%減額
J	10%以上 20%未満	60%減額
K	10%未満	70%減額

(交付金の活用)

第5条 交付金の活用については、以下を条件とする。

- (1) 県本部において予算管理を行い、支出について県本部共済推進委員会で協議、確認する。
- (2) 活用は、第2条の(1)、(2)に規定する目的の範囲とする。
- (3) 単組は交付金の活用実績について毎年県本部共済推進委員会に報告する。

(規定の改廃)

第6条 この規定の改廃は、中央執行委員会の議決による。

(附 則)

第1条 この規定は、2016年11月1日から施行する。

② この改正要綱は、2024年11月15日から施行し、2023年6月1日から2025年5月末まで適用する。

(経過措置)

第2条 2023年6月1日から2025年5月末までの期間に限り、第4条（交付基準）（4）を次のとおりする。

（4） 新規加入実績割 団体生命共済の新規契約件数（件数は本人新規契約分および本人61歳契約更新分の合計件数とする、対象期間は前年度【6月～5月】）に応じ1件あたり3,000円を支払う。

県職連合
執行委員長（単組財政担当者） 様

自治労福島県本部
中央執行委員長 澤 村 英 行

2025年度「共済推進単組交付金」の交付について

日頃のご奮闘に対し、心より敬意を表します。
さて、11月15日に開催した県本部第2回単組代表者会議において事前にご説明したとおり、自治労本部から県本部へ交付された「共済推進県本部交付金」を活用し、下記により「共済推進単組交付金」を交付いたします。
この交付金は、各単組における自治労共済の加入拡大を図ることを目的として交付するものです。各単組とも有効に活用し、創意工夫のうえ、自治労共済の加入拡大を図っていただきますよう、お願いいたします。

記

- 1. 貴単組への交付額 ¥1,547,000円
- 2. 送金予定日 2024年11月29日（金）
- 3. 送金口座 各単組指定口座（県本部から旅費等を送金している口座）
- 4. 交付金算出根拠

[単組名] 県職連合

区 分	区分別算出額等	区分別の算出根拠
① 基本額	¥20,000 円	県職・市職 20,000円、町村職 15,000円 その他 10,000円
② 組織人員割	¥771,512 円	6月1日現在組織人員 4,792 人 × 単価 161 円
③ 新規加入実績割	¥927,000 円	団体生命2023年6月～2024年5月の新規契約件数 (件数は本人新規契約分＋本人61歳契約更新分) 309 件 × 単価 3,000 円
④ 交付基礎額	¥1,718,512 円	①＋②＋③
⑤ 加入率調整係数	0.9	組織加入率 65.8 %⇒ランク『 E 』 (組織加入率は2023年5月末現在) (ランク毎の調整率は下の表参照)

ランク	組織加入率	調整
A	100%以上	30%加算
B	90%以上100%未満	20%加算
C	80%以上90%未満	10%加算
D	70%以上80%未満	調整なし

ランク	組織加入率	調整
E	60%以上70%未満	10%減額
F	50%以上60%未満	20%減額
G	40%以上50%未満	30%減額
H	30%以上40%未満	40%減額

ランク	組織加入率	調整
I	20%以上30%未満	50%減額
J	10%以上20%未満	60%減額
K	10%未満	70%減額

⑥ 交付額	¥1,547,000 円	④×⑤ (1,000円未満の端数は四捨五入)
-------	--------------	------------------------

- 5. その他 後日、本交付金を活用して、各単組においてどのような取り組みを行ったか報告を求める予定です。

(事務担当: 県本部書記長 鈴木 電話024-523-4324)

＜ 2024年度 共済推進単組交付金の算出根拠 ＞

No.		単 組 名	組織人員	基本額	組織人員割 @161円	新規加入実績割 @3,000円 (団体生命 2023.6～2024.5)		交付基礎額 (①+②+③)	加入率調整			交付額 (④×⑤)	摘 要
				①	②	新規契約 件数	③		④ 組織 加入率	⑤ ランク 調整率			
1	002	福島市職労	1,706	20,000	274,666	60	180,000	474,666	98.70	B	1.20	570,000	
2	073	伊達市職労	423	20,000	68,103	18	54,000	142,103	93.60	B	1.20	171,000	
3	038	二本松市職労	253	20,000	40,733	11	33,000	93,733	87.60	C	1.10	103,000	
4	040	本宮市職労	200	20,000	32,200	11	33,000	85,200	85.50	C	1.10	94,000	
5	051	川俣町職労	97	15,000	15,617	5	15,000	45,617	92.80	B	1.20	55,000	
6	086	桑折町職労	107	15,000	17,227	1	3,000	35,227	62.60	E	0.90	32,000	
7	084	国見町職労	104	15,000	16,744	9	27,000	58,744	119.40	A	1.30	76,000	
8	055	大玉村職労	72	15,000	11,592	2	6,000	32,592	37.50	H	0.60	20,000	
9	065	市町村共済職	26	10,000	4,186	2	6,000	20,186	119.20	A	1.30	26,000	
10	085	伊達衛生職労	9	10,000	1,449	0	0	11,449	55.60	F	0.80	9,000	
11	124	国保連労組	77	10,000	12,397	3	9,000	31,397	52.60	F	0.80	25,000	
12	130	土地連労組	45	10,000	7,245	0	0	17,245	55.60	F	0.80	14,000	
13	144	福島スポーツ振職労	18	10,000	2,898	1	3,000	15,898	72.20	D	1.00	16,000	
14	146	国見町社協職	7	10,000	1,127	2	6,000	17,127	71.40	D	1.00	17,000	
15	152	川俣町社協職	56	10,000	9,016	0	0	19,016	5.70	K	0.30	6,000	
16	153	福島グリーンパレス職	7	10,000	1,127	1	3,000	14,127	71.40	D	1.00	14,000	
17	069	郡山市職労	0	0	0	0	0	0	0.00	K	0.30	0	
18	004	須賀川市職労	475	20,000	76,475	22	66,000	162,475	91.30	B	1.20	195,000	
19	005	白河市職労	412	20,000	66,332	14	42,000	128,332	77.70	D	1.00	128,000	
20	017	柳倉町職労	109	15,000	17,549	6	18,000	50,549	111.00	A	1.30	66,000	
21	047	古殿町職労	68	15,000	10,948	3	9,000	34,948	82.40	C	1.10	38,000	
22	037	塙町職労	97	15,000	15,617	4	12,000	42,617	79.40	D	1.00	43,000	
23	096	矢祭町職労	57	15,000	9,177	5	15,000	39,177	59.60	F	0.80	31,000	
24	081	矢吹町職労	121	15,000	19,481	0	0	34,481	35.50	H	0.60	21,000	
25	088	泉崎村職労	51	15,000	8,211	3	9,000	32,211	78.40	D	1.00	32,000	
26	095	中島村職労	54	15,000	8,694	0	0	23,694	0.00	K	0.30	7,000	
27	102	西郷村職労	142	15,000	22,862	3	9,000	46,862	79.60	D	1.00	47,000	
28	080	鏡石町職労	78	15,000	12,558	6	18,000	45,558	74.40	D	1.00	46,000	
29	044	天栄村職労	64	15,000	10,304	6	18,000	43,304	53.10	F	0.80	35,000	
30	056	石川町職労	125	15,000	20,125	3	9,000	44,125	41.60	G	0.70	31,000	
31	041	浅川町職労	65	15,000	10,465	6	18,000	43,465	83.10	C	1.10	48,000	
32	062	平田村職労	58	15,000	9,338	7	21,000	45,338	136.20	A	1.30	59,000	
33	074	玉川村職労	54	15,000	8,694	5	15,000	38,694	51.90	F	0.80	31,000	
34	032	小野町職労	61	15,000	9,821	1	3,000	27,821	77.00	D	1.00	28,000	
35	076	小野病職労	47	10,000	7,567	0	0	17,567	23.40	I	0.50	9,000	
36	098	岩瀬病職労	219	10,000	35,259	14	42,000	87,259	55.60	F	0.80	70,000	
37	107	白河広域職労	10	10,000	1,610	0	0	11,610	10.00	J	0.40	5,000	
38	111	東白衛生職労	18	10,000	2,898	0	0	12,898	22.20	I	0.50	6,000	
39		福島県社事労	115	10,000	18,515	0	0	28,515	10.60	J	0.40	11,000	
40	060	会津若松市職労	775	20,000	124,775	36	108,000	252,775	90.90	B	1.20	303,000	
41	007	喜多方市職労	406	20,000	65,366	8	24,000	109,366	84.50	C	1.10	120,000	
42	020	西会津町職労	106	15,000	17,066	3	9,000	41,066	54.70	F	0.80	33,000	
43	036	磐梯町職労	62	15,000	9,982	6	18,000	42,982	117.70	A	1.30	56,000	
44	042	猪苗代町職労	136	15,000	21,896	5	15,000	51,896	61.00	E	0.90	47,000	
45	027	南会津町職労	198	15,000	31,878	10	30,000	76,878	93.90	B	1.20	92,000	
46	028	下郷町職労	76	15,000	12,236	9	27,000	54,236	82.90	C	1.10	60,000	
47	043	只見町職労	71	15,000	11,431	9	27,000	53,431	123.90	A	1.30	69,000	
48	031	会津坂下町職労	155	15,000	24,955	8	24,000	63,955	85.80	C	1.10	70,000	
49	105	柳津町職労	72	15,000	11,592	2	6,000	32,592	51.40	F	0.80	26,000	
50	033	湯川村職労	53	15,000	8,533	2	6,000	29,533	60.40	E	0.90	27,000	
51	063	金山町職労	56	15,000	9,016	5	15,000	39,016	69.60	E	0.90	35,000	
52	126	会津美里町職労	180	15,000	28,980	4	12,000	55,980	33.70	H	0.60	34,000	
53	104	会津広域職労	30	10,000	4,830	2	6,000	20,830	46.40	G	0.70	15,000	
54	110	環境センター職	4	10,000	644	0	0	10,644	75.00	D	1.00	11,000	
55	132	若松観光労	24	10,000	3,864	0	0	13,864	12.50	J	0.40	6,000	
56	133	喜多方市社協職	10	10,000	1,610	0	0	11,610	50.00	F	0.80	9,000	
57	149	会津宮川土改職	11	10,000	1,771	0	0	11,771	11.10	J	0.40	5,000	
58	072	いわき市職連合	1,639	20,000	263,879	104	312,000	595,879	91.30	B	1.20	715,000	
59	012	南相馬市職労	783	20,000	126,063	46	138,000	284,063	109.60	A	1.30	369,000	
60	013	相馬市職労	391	20,000	62,951	13	39,000	121,951	66.00	E	0.90	110,000	
61	053	飯館村職労	59	15,000	9,499	3	9,000	33,499	81.40	C	1.10	37,000	
62	029	新地町職労	116	15,000	18,676	15	45,000	78,676	117.20	A	1.30	102,000	
63	023	富岡町職労	140	15,000	22,540	10	30,000	67,540	62.10	E	0.90	61,000	
64	022	檜葉町職労	86	15,000	13,846	2	6,000	34,846	74.40	D	1.00	35,000	
65	035	広野町職労	67	15,000	10,787	3	9,000	34,787	79.10	D	1.00	35,000	
66	024	浪江町職労	156	15,000	25,116	2	6,000	46,116	73.70	D	1.00	46,000	
67	054	大熊町職労	109	15,000	17,549	9	27,000	59,549	48.60	G	0.70	42,000	
68	064	双葉町職労	64	15,000	10,304	3	9,000	34,304	70.30	D	1.00	34,000	
69	075	葛尾村職労	27	15,000	4,347	3	9,000	28,347	125.90	A	1.30	37,000	
70	094	川内村職労	52	15,000	8,372	1	3,000	26,372	107.70	A	1.30	34,000	
71	125	いわき社福職	3	10,000	483	0	0	10,483	33.30	H	0.60	6,000	
72	136	相馬水道職労	21	10,000	3,381	1	3,000	16,381	109.50	A	1.30	21,000	
73	138	双葉広域水道職	21	10,000	3,381	0	0	13,381	57.10	F	0.80	11,000	
74		財いわき教労	17	10,000	2,737	0	0	12,737	0.00	K	0.30	4,000	
75	001	県職連合	4,792	20,000	771,512	309	927,000	1,718,512	65.80	E	0.90	1,547,000	
		計	16,675	1,060,000	2,684,675	867	2,601,000	6,345,675				6,499,000	

※本部交付予定額 7,814,600 円 — 県支部共済推進委員会等経費 1,300,000 円 = 各単組配分額 6,514,600 円
 ※実際の各単組交付額 6,499,000 円 — 各単組配分額 6,514,600 円 = 差額 -15,600 円

● 「長期共済・税制適格年金」付帯キャンペーンの実施について

1. キャンペーンの意義・目的

安定的かつ無理なく積み立てができる長期共済・税制適格年金の特徴や優位性の周知と加入拡大に向けて、「長期共済・税制適格年金付帯キャンペーン」を実施します。

あわせて、長期共済・税制適格年金の優位性の周知を通じて、団体生命共済未加入者の加入拡大に向けた取り組みを展開します。

2. キャンペーン名称

「長期共済・税制適格年金」付帯キャンペーン

3. 実施主体

自治労共済推進本部

4. キャンペーンの実施手順

(1) キャンペーン期間

2025年1月1日～3月31日

(2) キャンペーン概要

キャンペーン期間中を「申込日」とした長期共済・税制適格年金への新規加入や増口/増額付帯した組合員に対し、ノベルティを進呈します。

※新規加入・増口付帯には、随時払、中断契約からの再開（復活）、解約・新規を含む。

(3) ノベルティ

【ハッピーちゃんラバーコースター】＜色：ネイビー＞ / サイズ：90mm



5. キャンペーンチラシについて

組合員数分を単組へ送付します。単組は組合員への配布をお願いします。

6. 長期共済・税制適格年金の学習会について

(1) 単組役職員向けに、第10回じちろう全国共済集会の第2分科会（11月22日）で「長期共済・税制適格年金を活用した資産形成方法」を開催、2025年2月～3月に開催予定の「単組執行部向けオンラインセミナー」での長期共済・税制適格年金の講座を開催します。あわせて、後日の動画配信も実施し、キャンペーン期間中に単組執行部等が学習できる機会を提供します。

7. 取り組み方針

(1) 長期共済・税制適格年金のすすめ方

金融庁のウェブサイトに掲載されている通り、株式や投資信託を活用した金融商品は、収益性は高いものの安全性が低く、将来の資産形成を全てそれらに委ねることはリスクが高い。それに比べ長期共済・税制適格年金は、安全性が高く、収益性・流動性も一定確保されている安定的な資産形成手段であるため「まずはコアな資産形成手段として長期共済・税制適格年金の活用」を組合員に訴求し加入拡大をはかります。

主な金融商品		安全性	収益性	流動性
預貯金	銀行や郵便局にお金を預けること、またはその預けたお金	◎	△	◎
株式	会社が事業資金を集めるために発行する有価証券	△	◎	○
債権	発行体がお金を借りるために発行する有価証券	○	○	△
投資信託	多くの投資家から集めたお金を様々な資産で運用する仕組みの商品	△～○	○～◎	○

安全性：元本および利子の支払いが確実かの度合い

収益性：どのくらいの収益が期待できるかの度合い

流動性：必要になったときにすぐ換金できるかの度合い

<長期共済・税制適格年金の特徴>

制度名称		安全性	収益性	流動性
長期共済 税制適格年金	退職後の年金のための積立タイプの共済	◎	○ 予定利率 1.25%	○ 中途解約 可能

(2) 2025年3月末退職予定者等への推進強化

キャンペーン期間中に各県本部・県支部・単組で開催される退職予定者説明会やセカンドライフセミナー、個別相談会では、退職後の年金給付も予定利率1.25%で運用される優位性を訴求し、随時払による積み増しに取り組むこととします。



総合共済基本型

総合(雇用)共済



仲間同士の助け合いの礎となる
慶弔見舞金制度です。

団体生命共済

団体定期生命共済



1年満期の生命共済で、毎年保障内容が見直せます。
医療保障も充実! 組合員本人だけでなく、
配偶者、お子さまも加入することができます。

長期共済

在職中：新団体年金共済

退職後：新団体年金共済 個人年金共済 個人長期生命共済 終身生命共済

税制適格年金

新団体年金共済



在職中に掛金を積み立て、その積立金をもとに
退職時に年金・医療・遺族の保障を選択で
きる制度です。退職後の保障を年金に
絞った税制適格年金もあります。

安心を育てる じちろう共済

人生、一人ではできないことも
みんなで助け合えば大きな力になる
そんな安心を一緒に育てませんか?

じちろう 子ども保障満期金付タイプ

個人長期生命共済

2019年8月発効よりスタート



教育資金のための共済です。
中学/高校/大学の各入学
準備コースがあります。

じちろうマイカー共済

自動車総合補償共済



対人・対物無制限。在職者用の補償は、失職
防止のための、起訴前弁護士費用も
支払う特約付きです。組合経由の
手続きで団体割引を適用。

全労済の住まいる共済

火災共済・自然災害共済

風水害等給付金付火災共済 自然災害共済 個人賠償責任共済



大切な住宅、家財を火災や風水害など
から守る共済制度です。

ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済
事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らし
をめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員
になれば、各種共済をご利用いただけます。

2019年2月作成